

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9 - 2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

シンポジウム (下)

「人口急減社会で何が起きるのか」 メディア報道の在り方を考える パネルディスカッションの概要

本誌編集部



松本真由美氏

ネット導入、外国人労働者の受け入れ拡大、高齢者や女性の活躍促進などで、労働人口は補うこ

6月28日に新聞通信調査会が主催した公開シンポジウムの第2部パネルディスカッションの概要をお届けする(敬称略)。
松本真由美(以下「松本」) これよりパネル討論会を始めます。先ほど河合先生が講演されたが、人口減少に伴い深刻な問題がこれから生じていくことが予想される。AI(人工知能)やロボット導入、外国人労働者の受け入れ拡大、高齢者や女性の活躍促進などで、労働人口は補うこ



上林千恵子氏

高齢者社会が来る。従って雇用制度をどう変えていくか。年金支給は遅れるので、定年延長や

とができるのか。併せて人口急減時代のメディアの責務についても議論していきたい。パネリストの方には自己紹介を兼ねて、ご自身と人口急減社会との関わりについて、一言ずつお話しいただきたい。

「人口急減社会で何が起きるのか」……本誌編集部……1	特派員リレー報告⑧モスクワ……石井 将勝……16
どうする先送りの代償 日本経済の行方……東 隆行……20	日記で読む昭和史(87)……国分 俊英……36
大正デモクラシー中国論の命運(2)……高井 潔司……38	【プレスウオッチング】
危機が迫っている時代なのか?……小池 新……12	【メディア談話室】
いまIRが面白い……井内 康文……28	【放送時評】
8月の戦争テーマは減少傾向……音 好宏……32	【海外情報〈米国〉】
【海外情報〈米国〉】	「報道機関は国民の敵ではない」と反撃……津山 恵子……14
【海外情報〈中国〉】	再認識されたメディアの監視機能……西 茹……30
【海外情報〈欧州〉】	英下院委がフェイクニュース中間報告……小林 恭子……34
書評「宿命 長官狙撃事件 元刑事の23年」……安達 功……19	調査会だより、編集後記……40
賃金の変更はどうしたらいいのか。高齢者が職場で、どうやったら労働年齢を保つことができるか。そういったことを勉強してきたら、いつの間にか同じ中小企業の労働担当しているところに外国人の方が増えてしまっって、これは新しい現象なのだから労働問題としてやってみたいか、と言われたのが、外国人労働を勉強するきっかけだ。	【岩本晃一(以下「岩本」) 経済産業研究所の岩

コーディネーター

▽松本真由美

(東京大学教養学部客員准教授)

パネリスト

▽上林千恵子

(法政大学社会学部教授)

▽岩本晃一

(経済産業研究所上席研究員・特任、
日本生産性本部上席研究員)

▽水無田気流

(詩人・社会学者)

▽諏訪雄三

(共同通信社編集委員兼論説委員)

本です。私は今、IOT(モノのインターネット)とか人工知能といったデジタル化の社会科学分野の研究をしている。雇用に与える影響とか、人工知能を使ってどういう商売ができるか、いわゆるビジネスモデルといったものの研究だ。ドイツでは、千人くらいの研究家がいるが、日本では、私以外にいないのではないか。人工知能は技術を開発するだけじゃなくて、実際にビジネスに



岩本晃一氏

思う。人口減少との関わりは、約40年前、私が社会人になった年に、厚生省(現厚生労働省)の人口問題研究所の将来予測を初めて見たが、今の人口減少の姿を非常に正確に予測していた。それが私の人口減少との関わりだ。

水無田気流(以下「水無田」)

専門は文化社会学、ジェンダー論、家族社会学だ。国学院大学の経済学部で社会学、特にジェンダーと経済を中心に教えている。特に若者の結婚離れが、少子化に対しては非常に大きな影響があると言われているが、本当に若い人たちは結婚離れしているのかといったようなことを、より社会科学的に検証したいと思う。

諏訪雄三(以下「諏訪」)

人口問題の取材を始めた1990年ごろは、まだ全国総合開発計画という考え方があり、人口の将来と国土の在り方を、どうマッチさせていくのかということが、真



諏訪雄三氏

口問題は全く挙がってこなかった。それが現在の事態を引き起こしているのではないかと考えている。

松本 これからの議論について、簡単に説明したい。前半は、各パネリストから人口急減社会に関して、プレゼンテーションをしていただく。続いて、人口急減社会に関する課題や対策について、掘り下げて議論していきたい。

外国人労働者の現状と課題

上林 日本の外国人労働者の現状と課題ということで話したい。2018年6月、政府が「骨太の方針」を発表、その中に新たな外国人材の受け入れという項目があった。25年までに新たに50万人を受け入れる。分野については建設、造船、農業、介護、宿泊。受け入れ方法としては、仮称として特定技能という名前の新たな在留資格をつくる。昨年の11月から実施された新しい技能実習法というのがある。3年の実習後に、あと2年間技能実習をしてもいいという新しい制度だ。その制度が出来上がってから1年もたっていないのに、もう一つ別の外国人技能実習制度を前提に、新しい技能を持った人を労働者として受け入れるとい



水無田気流氏

面目に議論されていた時代だった。その後、バブルの崩壊、小泉政権、リーマン・ショックな

ど、いろいろあり、少子化担当大臣というものも置かれたが、政権の中での政策優先順位に人

う内容だ。5年を超えた実習修了者をさらに5年間雇用すると同時に、実習修了者と同程度の技能と日本語能力を保持した人を、中間技能という名前で二つの入り口から、単純労働者でもなく高度人材でもなく、50万人入れようということだ。

この時点で、こういう骨太の方針が発表されたということは、私としては非常に驚いた。これまで日本の外国人労働者の受け入れの経緯を見ると、移民政策をしないということが了解事項となっていた。とりわけ外国人労働者、特に単純労働者を受け入れないという基本方針を確認している。その後、1989年に入管法を改正。内容は三つあって、一つは不法就労助長罪を新設して不法就労を削減する。日系人に対しては定住者ビザというビザを新設して受け入れる。それから研修生制度を創設して、単純労働者ではないけれど技能教育を行い、技能移転という形で外国人労働者を受け入れようということが行われた。それから26～27年の間、制度としてはそのまま移行して、外国人労働者を受け入れるという政策は一度もできていない。それなのに急に「骨太の方針」で、これまでの政策を否定し、外国人労働者を受け入れる移民政策である、ということもなのまま、非常に具体的な方針が発表されたということで、びっくりしたわけだ。

外国人労働と在留資格にミスマッチ

日本の在留外国人の現状を見ると、法務省の在留外国人統計で、2016年では238万282

2人で、総人口に占める割合は1・8%。それから厚生労働省が毎年発表している外国人雇用状況まとめによると、17年10月末現在、128万8670人で、労働力人口に占める割合は約2%。08年から一貫して増えている。在留資格別に見ると、最近増えているのは技能実習と、資格外就労の留学生だ。そして、ゆっくりと増えているのは、日本の社会に永住権を持った人たち。日系ブラジル人、あるいはペルー人として、定住者ビザで働いた人たちが、10年以上の就労経験を経て、永住者に切り替わっている。国籍別では中国の方が3割。ベトナムの方が2割。フィリピンの方が12%、ブラジル、ペルーが10%強。日本の外国人労働者は基本的には近隣のアジア諸国から来ている方と、日系人の子孫の方で構成されている。

次に働いている方々は、どういう在留資格で働いているかという点、就労が認められている専門的、技術的分野の方が19%。この分野の方だけが、就労する先の仕事と就労する能力がマッチしているかどうかの審査がある。ほかの技能実習、資格外活動、永住者、定住者。これはみんな就労能力を持っているかの審査を受けずに、日本に入ってきて働いている。労働者というカテゴリーに分類されているが、本当に就労能力を持っている人で構成されているかというと、資格外就労、留学生という形で働いている人、技能実習というカテゴリーで働いている人が、それぞれ2割ずつで、就労資格のある専門的分野の就労者は2割。日本は建前では外国人労働者を受け入れていない

ので、技能実習生だとか、留学生という形で労働者の供給を行っているというのが現状。それで、こういった問題があるかというと、短期的には働いているという事実と在留資格との間のミスマッチがあるということと、不法就労の増加を防ぐという課題がある。

失踪者、不法就労者をどう防ぐか

今一番受け入れが大きい外国人技能実習制度については、失踪問題というのがある。これは就労職種と滞在期間を制限する、賃金を据え置く、ということも前提に労働移動を制限しているので、「今の職場が気に入らない」「もっと賃金の高いところに仕事が欲しい」「決まった期間しか在留できないので、もっと長く日本にとどまっていたい」、あるいは「ひどいブラック企業で雇用主が横暴だから逃げたい」など、いろんな理由から失踪は一つの選択肢になっている。日本人なら嫌な雇用主だったら、別の会社に行くということが普通だが、外国人労働者にとっては失踪ということになり、入国管理法違反につながってくる。

こうした資格外就労や失踪者を防ぐにはどうしたらいいか。労働者の人権を守ることと、彼らの管理をきちつとすること、この管理コストが非常にかかる。普通、外国人労働者を受け入れるというと、雇用機会を奪うのではないかという話に持っていられるが、そうではなくて、それ以前にまず不法就労者を増加させないためにはどうしたらいいかという、具体的な問題が持ち上が

ってくる。長期的には、日本は移民を受け入れていないので、海外の事例を見てみると、低賃金職種へ外国人労働者が固定化し、国内労働者が集まらない職種に外国人労働者を積極的に入れているので、学歴や語学の問題から言うと社会的上昇の可能性が非常に小さい。結果として第一世代は決心して渡ってくるし、外国へ行くだけの度胸と能力があるが、第二世代、第三世代になると、国内の人と同じく教育を受け、能力を持っているのに、なぜセグリゲート（分離・差別）されているのか、という問題が起きている。比喩として時限爆弾、あるいはホームグロウン（自国育ち）テロという言い方があり、テロが海外から来るのは分かるけど、国内でテロ要員を育成しているのは自分たち社会じゃないか、という深い反省があるわけだ。社会全体の階層問題はエスニティー（民族性）問題として出現している。日本はそこまで長期的な問題に直面していないが、移民受け入れの問題とエスニティー文化の問題は、長期的には大きな課題になると思う。

松本 政府が打ち出した骨太方針で、日本で働く外国人労働者は本当に急速に増えるか。

上林 外国人労働者が増えるかどうかは、短期的には景気の問題なので、今後景気が悪くなれば増えないだろうし、良くなれば増える。長期的には増えると思う。その長期的な問題と、短期的な景気変動の問題と、どういうふうに分けて分析し、考えていくかというのは、非常に難しい。量的には景気変動の問題だと思う。

複雑で多面的なテクノロジーの進歩

松本 続いて岩本さんに「AIと人口急減社会」についてお話しいただきたい。

岩本 最初に結論から申し上げると、テクノロジーの進歩は、これまで人間の労働構造を変えてきたし、今後とも変え続ける。デメリットだけ、メリットだけ、仕事を奪ったとか、解放したというだけでなくて、いわゆる社会現象なので、多面的に見ないといけない。AIが人口急減社会において、大きなメリットを生み出すケースは、まずマイクロレベルから言うと、例えば、日本人が働きたくない職業を機械が代替するとか、若者が働きたい職業を創出し雇用を生み出すとか、高齢化による技能の低下を機械が補うなどの面がある。あとマクロレベルで言うと、AIが、労働投入寄与度の減少を上回るイノベーションを生み出して、潜在成長力を高めて、好景気を生み出すというケースが考えられると思う。

今後の大まかな動向を総括すると、これから機械の代替が進むのは、ルーティン業務の事務職だ。今、日本でこの業務を担っているのは非正規雇用・女性なので、これから非正規雇用・女性の大量解雇が発生する可能性がある。低スキルの職は、今後とも機械が順次導入されて、重労働からの解放が進む。機械にできる仕事は機械に任せ、人間は人間でなければできない仕事に特化していくというのが、これからの時代。そのためには常に自己スキルを磨き続けなければならない。

日本経済にとって最も大きな期待は、人工知能が新しい産業を生み出して、若者にとって魅力的な雇用を創出するということであると云える。

フレイ&オズボーンの推計とは

それでは最初にフレイ&オズボーンの推計の説明をし、日本の現場の話、人材育成と対応策の順で話を進めたい。フレイ&オズボーンの推計とは、アメリカにある702の職業について、機械で代替できる可能性を推計したもので、代替リスクが70%以上の職業の部分にアメリカの労働人口の47%がいる、という非常にショッキングな数字だった。2年前に来日した彼（マイケル・オズボーン英オックスフォード大准教授）に話を聞いたが、要は技術的な可能性を示しただけで、「雇用が増える場合は考慮していない」など、極端な数字であることが分かった。

同じく、この47%という数字を疑問に思ったのがドイツ連邦政府だった。国家プロジェクトで本当かどうか確認させた。その結果、47%ではなく9%という数字になった。フレイ&オズボーンはジョブ、職レベルで代替可能性を見ていたが、ドイツの研究では、一つの職業を細かくタスクに分解して、それぞれのタスクが100%ロボットに代替される時点はいつか細かく調べていった。それによって、機械代替可能性が70%以上の労働者は47%ではなく、9%というのを割り出した。この数字が今の世界の常識となっている。

さらに、オーターという研究者がアメリカで、

それぞれの職業を低スキルからハイスキルまで並べて、雇用者の増減を10年置きに調べた。それを見ると、中スキルの部分の雇用者が減り、ハイスキル、ロースキルの雇用が増えている。経済協力開発機構（OECD）が、それを各国別に描いてみたところ、アメリカはミドルルーティン業務がものすごく減っている。機械化投資で解雇、リストラを大量にしており、国際通貨基金（IMF）はアメリカで起きている経済格差の一番の原因は、このミドルルーティンの大量解雇の分だろうと結論付けている。

日本はどうかというと、ほとんど変化が起きていない。企業の人事部長や労働組合の方を集めて、調べてもらったが、日本は雇用を守るために、本来機械化できるところに人間を当てており、生産性低下を招いているのではないかとこの結論だった。日本はアメリカに比べて情報化投資が極端に遅れている。それは日本には非正規雇用という、非常に安い労働力が大量にあったから、情報化投資よりも非正規雇用を雇った方が安いという可能性もあったのではないか。これから情報化投資のコストはどんどん下がっていくので、情報化投資が非正規雇用のコストを下回る可能性がある。その時点で日本では一気にこの非正規雇用、そこそこの学歴を持った女性の大量失業が発生する可能性があると思われている。

日本はデジタル導入で雇用増

次は日本の現場はどうなっているかということ

で、本格的なデジタルシステムが導入されて、しかも成果が出ているという大企業を訪ね、話を聞いた。今のところ少子高齢化で、現場の熟練作業員が不足した部分を機械が補うという形で導入されていたり、多品種少量生産が増えて、人の負荷が増えていくところをエンパワーする目的で導入されていたりとか、今は機械とか人間に任せられる仕事は、機械じゃなくて人間に任せようという「人と機械の調和」という形が導入されている。こうしたことが今、日本で進められているデジタル技術の現実だ。ただ、このまま続くかどうかは分からない。

日本の産業全体では、どういう傾向かについて2017年8月、1万社を対象にアンケート調査（回収1360社）した。その結果、新しいデジタル技術を導入することによって、雇用が増えたというところは回答のあった213社のうち43社。雇用が減ったというところは34社。日本の場合は現時点ではデジタル技術を導入することによって、雇用は増えている。まず効率化が進んで、雇用が減り、それから新しい産業が生まれて雇用が増えるというのが、世界の論文で予測された報告だが、これに反して雇用は増えている。ただ、日本の産業界でこの先も、この傾向が続くかどうか、2年置きに定点観測しようと思っっている。

日本の場合は技術進歩が激しく、将来を考慮するための研究開発投資、人材育成投資が非常に大事になるはずだが、日本の企業だけが、ほかの先進国に比べ研究開発投資額が非常に少なく、しかも

人材育成投資は大きなマイナスになっている。中国、韓国からの外国人留学生は非常に多いが、アメリカへの経営学修士（MBA）とか企業派遣の留学生は今ほとんどいない。本来、これから将来を考えるべき時代に企業の人材育成投資が減って、日本の会社は大丈夫なのかと大きな不安がある。これからAI時代を迎えるわけだが、これまで私が行ってきた調査から導引される対応策としては、これからのグローバル競争に日本が勝つていくための新しい時代を担うリーダーの育成だ。あと、機械でできることは機械に任せて、人間でなければできない仕事を担う人材の育成だ。機械ではできない過去に前例のないこととか、新しい創造的な仕事、コミュニケーション能力を必要とするようなものなど、人でなければ仕事にならない人材を育成していかなければならない。

ルーティン業務の大量リストラが始まる

日本は現場の熟練作業員を非常に大切にしてきた歴史があるが、熟練作業員がやってきたいろんなデータから対策を考えて、実際に現場で改善していくという部分を人工知能が担う時代が、すぐそこまで来ている。ドイツでは非常に深刻な問題になっているが、日本では、まだそれほど深刻な問題として扱われていない。これをどうするか、これから考えないといけない。銀行・金融業では、ルーティン業務の大量リストラがこれから始まるだろうと思う。解雇の対象になる非正規雇用、大量の女性の雇用問題が大きな課題になって

くるのではないか。あと、日本も情報化投資のコストが非正規雇用の労働コストを下回った時点で、非正規雇用の大量解雇が発生する可能性がある。なので、アメリカで起きているような経済格差が起きている可能性がある。そこをどうするか、課題になってくると思う。

松本 AIやロボットなどの導入で日本経済は成長できるかもしれない。しかし、技術は労働力を代替するので賃金は低下に向かうかもしれない。そうなる中間層などへの手厚い所得分配策が必要になるのではないかと思うが、どうか。

岩本 アメリカは分配政策をやっていない。一握りの金持ち、一握りのもうかっている会社にお金が集中している。その会社は再投資を通じて、ますます強くなって日本に攻めてきている。そういって日本は所得分配をして、日本の企業の競争力をますます弱くしてアメリカの企業と戦えるのか。分配政策をやるべきかどうか、私は正直なところよく分からない。分配政策をするとしても、例えばベーシックインカム（基本所得）とかを主張される方もあるし、反対される方もいる。私は消極的な方だが、その手法をどうするか、今の税制の強化で大丈夫なのか、また新しい分配政策との関係、そういう問題があると考えている。

「ガラパゴス」な日本の結婚

松本 では、『「居場所」のない男、「時間」がない女』の著者でもある詩人、社会学者の水無田さん、お願いします。

水無田

『「居場所」のない男、「時間」がない女』という本は、日本のジェンダー・セグリゲーション（性別分離）が非常に高い社会の問題点について書いた本だ。男性と女性との間の性差が、日本では個人のライフコース、社会的なポジション、所得などに与える影響が非常に大きい。例えば高卒男性の管理職者割合の方が、大卒女性の管理職者割合よりも高い。先進国でも特異な国だ。性差は生まれながらのもので、後天的な努力が報われない。当人の個性や適性がある意味では無効化されてしまう。人材については非常にもったいない社会だ。このジェンダー・セグリゲーションの高い在り方というのが、日本の結婚の極めてガラパゴスな状況にも非常に色濃く反映している。そのため、この旧態依然とした結婚観が少子化を加速させている可能性は否めない。

日本の結婚は法律婚と同居開始が同時で、結婚イコール出産という規範が非常に強く、おむね1、2年以内に1人目をきれいに産んでいる。先進国で出生率を回復している国はいずれも、法律婚と同居開始と出産のタイミングはバラバラだ。スウェーデンでは、女性の平均初婚年齢は31歳だが、平均第1子出産年齢は28歳だ。だから同棲の割合が非常に高い。サムボ法（同居法）と言っている、法律婚によらなくても同居しているカップルの権利は完全に保障し、生れてくる子どもたちが婚外子であるか、ないかという差別を全面的に撤廃した。その結果、若い人たちが自分たちのライフスタイルに合わせて出産や結婚のタイミングを

選択できる。スウェーデンや、その他北欧諸国、フランスなど出生率を回復している国はいずれも、婚外子の出生率が全体の過半数となっている。日本の場合は、結婚イコール出産ということだ。婚外子出生率はたった2%程度だ。シングルマザーへの社会的ペナルティーも大きい。貧困率も高い。ということで、結婚した以上は、良いご家庭規範に入らなければいけない。いわゆる専業主婦前提の育児言説。日本はまだイデオロギーとしての夫片働き、大黒柱の稼ぎで妻子を養うという規範が根強く、妻は専業主婦ないし、働いても補助的な仕事という意味合いが強い。

高くなる結婚のハードル

今、30代の男性を中心に若年層の年収水準は下がってきている。男性の平均初婚年齢は31歳。マイホーム、マイカー、教育費などを30代男性の片働きに依存していると、なかなか子どもが産めなくなっている。1997年に中央値で一番多かった30代男性の年収水準は500万円台だったが、2007年段階では、何と300万円台が一番多い。若年男性の年収水準は200万円も下がっている。1997年以降、共働き世帯が専業主婦のいるサラリーマン世帯を抜いて今、465万世帯以上だ。主婦がパートなどで働く共働きの方が多い。パート主婦の方は専業主婦と同水準の家事、育児をこなすから、ひたすら女性の負担が増えている。これは旧来の理想的な結婚像、家族像のパッケージが、家族生活の幸福にとって阻害的要因

になっていることの証左ではないのか。結婚のハードルがとて高くなってきている。

出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）の独身者調査によると、1982年段階で「一生結婚するつもりがない」という男性は2.3%だったのに、2015年では12%と5倍以上に。女性は4.1%から8%と倍になっている。男性は結婚資金難が一番大きな理由だが、女性は「自由が失われる」。日本の有業者男性の平日仕事時間は1日当たり平均6時間49分だが、女性は4時間47分で、女性の方が有償労働時間は短い。家事関連時間は休日も平日も含めた1日当たり平均が男性44分、女性は3時間28分。男性は、休日は比較的家事をやるが、平日は30分に短くなってしまふ。ところが女性は休日も平日も3時間半前後。自宅に家族がいる限り、女性にとつては労働時間となる。女性は平均男性の5倍の時間を家事に費やしている。というわけで仕事（有償労働時間）プラス家事（無償労働時間）を合わせた総労働時間で見ると、男性は1日当たり平均7時間33分だが、女性は8時間15分と女性の方が42分長い。先進国で最も働き蜂と言われるのが、日本のワーキングマザーだ。

女性活躍法は日本女性超人化計画

日本の管理職者の女性割合は1割程度。おじさん管理職が圧倒的に多く、かつ、日本の男性の管理職者はまだまだ女性を評価するのが苦手だ。そういう男性上司を相手に、そして先進国で家事

育児の参加率が最も低い夫のケアまでしながら、「荒野のガンマン」みたいに1人で進まなければいけないのが日本の女性だ。女性活躍推進法は「日本女性超人化計画」と呼んだ方がいいと思う。少子化に特効薬なしと言われるが、一ついい統計がある。1人目の子どもが生まれたときに、平日は難しくても休日に家事、育児、子どもと遊ぶことまで含めて参加してくれる夫と、そうでない夫で、2人目以降が生まれているかどうかの統計だ。完全に育児・家事のない夫だと、10年目に2人目が生まれている割合は1割だが、家事・育児に6時間以上参加する夫の下だと、2人目以上が9割生まれている。2人目以上が速やかに産みやすくないと、少子化は回復しない。男性の家事、育児参加はそれほど重要ということだ。

日本型性別分業社会、ジェンダー・セグリゲーション型社会では、男性は会社村住人型の労働などで日常的に長時間労働になりがち。女性は家事（育児・介護含む）と地域・家庭責任の一体型無償労働を前提とされているので、専業主婦じゃないと優等生のお母さんになれない。個々の能力よりも男性は企業の、女性は家庭や地域社会の「時間財」と私は呼んでいるが、時間を差し出せるかどうかが前提になっているので、男性も女性も非常に生きにくい社会になってしまっている。これは各仕事を部品化、モジュール化して分業することが困難な日本社会ということであり、ワークライフアンバランスになっている。理想の家族パッケージを維持するよりも、現状の、特に若い人た

ちに適した暮らし方、働き方に合わせた制度設計に変えていく必要がある。

松本 水無田さんは、政府は女性の就労継続対策について掛け声だけで、実効性ある対策を打たずにきたと批判されている。女性が働きながら子育てをしていくためには何が必要か。

水無田 男性の意識改革だ。女性が働きながら子育てするときに自助努力はもうやり尽くしている。日本の職場でよく言われているのが女性に対する統計的差別。当人の個性や適性ではなく、女性だから女の子だからと考えて、やりがいのある仕事は男性優先。同じ能力なら昇進は男性優先。女性は就労意欲を喪失して、ここは私の居場所ではないと思って離職してしまう。実際にキャリア志向の女性に関して言えば、高学歴女性の離職理由は6割以上が仕事のやりがいのなさ、上司が信用してくれないといった問題の方が大きく、育児のためという理由は3割だ。女性に対する就労の在り方について、属性ではなく適性を見極めて、その人たちに合わせたライフコース、ライフスタイルをきちんと評価できるようにしてほしい。

サービス提供を保証する行政へ

松本 報道現場から見た人口減社会の現状や課題について、共同通信社の諏訪編集委員にお願いします。

諏訪 2014年5月、日本創世会議の「増田レポート」というのが出て、「半分の自治体に消滅の可能性がある。人口が増える見通しが全く立

たない」ことを「消滅可能性都市」という言い方をした。地方の厳しい現実は待ってくれない。25年、50年になれば消防とか医療も含めて、基礎的な住民サービスが困難になる地域が日本全国にいっぱい出てくるのが分かっていく。今のまま地方から都会に人が出る傾向が続けば三大都市圏、政令指定都市以外は人口が減り続ける。併せて道路や橋、上下水道、公共施設、あらゆる社会資本が老朽化していく。人口が減ると鉄道、バスといった地域の足が成り立たなくなる。これらをどうしようかというのが、これからの地方の政策であり、この国をどうしていくのかということを考えるときに不可欠になる。

まず公共サービスをどう維持するのか。介護も保険も全部、市町村がやってくれる。自治体の職員さえ確保できないことになる、自治体に全部任せるのは難しい。NPOとか、あるいは年金をもらっている人を公共サービスの世界に巻き込んでいくことを考えなくてはならない。「小規模多機能自治」と言うが、鳥取県雲南市では、小学校単位でできている自治会に年間800万円の交付金を渡して、細かいいろいろな地域のことをやってくださいと任せる。ある年金生活者は自治会から年100万円もらって、上下水道の検針をするついでに、お年寄りの家に寄って見回りも兼ねる。年金をもらっている人、農業をやっている人、専業主婦の方の、もう一つの仕事という形でできる。地方自治体の仕事は行政サービスを提供することじゃなくて、サービスを提供することを

保証するというように、役割が少し変わってくる時代になるのではないかと。

それから高齢者の問題。これから高齢化していくのは団塊の世代の方々に、主に東京23区や東京周辺の自治体に住んでいる。この人たちが毎年100万人、200万人単位で高齢者になっていく。その面倒をどう見るかというのが高齢化の最大の課題だ。「地域包括ケア」で面倒見ましようと言っているが、無理だろうというのは、先ほど河合さんの話に出てきた通りだ。もう一つ考えないといけないのが、生産労働人口が2千万人くらい減る中、介護士は100万人、200万人増やさないと、団塊の世代の面倒は見られない。これも無理なので、やっぱり高齢者は田舎で見ようと、素直に考えればそうなる。田舎の施設では空きがある、そこに入れてほしい。しかし、後期高齢者の保険は自治体の負担も入っている、財政が痛むから嫌だということになる。そのため地方に行きにくくなっている。高齢者の移動に伴う自治体の負担は国が面倒見ていけばいいのではないかと。公共サービスは日本全国トータルで見ながら、お互いに助け合っていくというのが一つの考え方だ。

自己負担100万円、更新しますか

社会資本の老朽化ということでは、日本の社会資本は戦後の高度成長期にほぼできていく。50年たてば老朽化していく。通行規制の橋梁は全国で既に2千カ所くらい。老朽化しているものの中に

は水道とか下水道もある。都市の中でも周辺部では人口が減っている、水道を更新するとき、もうあなたのところは更新できませんという可能性も出てくる。場合によっては自己負担額100万円ですが、更新しますか、といった聞かれ方をすることもしない。あるいは水道料金市内一律倍にする、という話になるかもしれない。人口が増えていくときは、どこに住んでも一律のサービスを与えるのが行政の仕事だったが、これはもう無理。行政サービスができる範囲内に人に集まってもらうか、行政サービスができない所に住むのであれば、少し我慢してください、と言わざるを得ない時代になっていく。

最後にコンパクトシティ。これは富山市の森雅志市長が言いだしている。自治体の固定資産税のほとんどは駅前とか市街化区域から徴収している。そこに住んでもらうためには、マンションを建てるとき、ちょっとくらい補助金を出してもいいのではないかと、富山市はもう始めている。高層マンションを建ててもらい、田舎の方からどんな人を吸収してこうという考え方だ。田舎の方は除雪の回数を減らしたりして濃淡を付ける。「市に税収貢献していないから、ある程度は我慢してください」と。市長がアイディアであり、信頼を得ているから言えることかもしれないが、効率化のためには首長などが骨を折っていかないと、なかなか進んでいかないと。最後に申し上げたいのは、年を取ってくると家の中にこもりがちになるが、それが一番良くな

い。公共交通機関に足をつくれというの無理。高齢者が動かないと、地域の商売も成り立たないのだから、「足くらい用意してよ」とスーパーに要求するくらい運動を起す。みんなで助け合い、企業も巻き込んでお金を出させる。そんな新しい高齢者社会をつくっていくための運動を起こしていただきたい。それをメディアが報道することで応援し、社会運動にしていきたいと考えている。

松本 地域を多様な主体が支えていくという提案だが、NPOなど地方に誘導していくためには補助金などの政策を打つということもあるのか。

諏訪 誘導するというのは難しいかもしれない。例えば農業で移住する人もいるので、農業収入のほかに、ちょっと地域の仕事もしてもらって、あと100万円を支払うとか、田舎ではシングルワークではなくて、ダブルワークをすることを前提に都会から人呼び込む。地域で60代は若者。70代くらいまでは地域のために、ちょっとしたお金をもらって仕事する癖を付けていただくことで、かなりの部分はカバーできると考えている。

人口急減社会で何が起きるのか

松本 ここからは事前に頂いた質問などを織り交ぜながら議論していきたい。最初に上林さん、移民政策について40代女性から、「近年急激に外国人の若い働き手が増えている。政府が意図的に誘導してきたのか」。70代男性からは、「日本が今後

も発展していくためには、移民政策が必要と考えてきた。世論、政府政策担当の考え方に変化はあるか」。

上林 外国人が急激に増えたように見えるのは、コンビニとかレストランで外国人の方が増えてきたためで、社会全体の増え方はゆっくりだ。外国人に対する世論は変わったと思う。去年あたりから新聞でも移民政策という言葉を使ったり、移民という言葉にアレルギーが少なくなっている。ただし、「骨太の方針」では、移民政策とは言わないでという一言が入っている。政策担当者の考えは、やはり世論の動きに伴って変わってきていると思う。今度の技能実習法というのは、技能実習生を増やすという側面と規制を厳しくして不法就労や労働基準法違反をなくするという、二つの側面があった。法務委員会で前面に出てきたのは、実習生を増やすということに関しては、与党も野党も誰も触れない。労働者の人権を守るというのと、不法を防ぐという側面で与野党が一致して賛成したわけだ。だから、日本全体が外国人労働者の受け入れに関して、手放しでイエスと言っているわけではないのだというのが分かる。

松本 諏訪さんへ、60代男性の方から、「人口減少で地方自治体の行く末をどのように考えているか」。70代男性からは、「なぜ人口急減社会となるのか。政府の諸政策に先の見通し、哲学がないためだと思うが、いかがか」。

諏訪 地方自治体の将来ということでは、今後合併が再び起こることは考えにくい。隣近所の市

町村が水平連携し産業政策、介護、観光と得意分野ごとに仕事を分けて助け合うというのも一つの考え方だ。人口減少問題では戦後2回大きな失敗をしている。1回目は旧優生保護法。昭和22、23年ごろだが、墮胎をOKした。その後急に出生数が減っている。山が大き過ぎたために、後々問題を起こした。もう一つは団塊ジュニアの子どもたちが、第3次ベビーブームを起こしてくれるだろうという根拠のない期待が行政側にあった。それがバブル崩壊、就職氷河期ということで、結婚できなくなって子どももできないということになった。それで初めて人口問題が失敗したと気付いた。人口が減った、増えたというのは、家族の問題ということで放ってきた時期が長過ぎたために、誰も責任を取らないという習性になり、いまさらやっても遅過ぎるという状況になったのだと思う。

質的な豊かさを求められる社会に

松本 水無田さんに40代男性から、「女性が社会進出すればするほど、人口減少に拍車がかかる部分もあるのではないか」。80代男性からは、「大阪万博開催の年に生まれた水無田さんは現在までの48年間の日本を含む世界の主要国の行動をどう見ているか。これからの社会は何を目標に進めれば良いとお考えか」。

水無田 女性の社会進出が進むと少子化が進むというのは完全に間違いだ。90年代以降は先進国いずれも女性の就労率が上がって安定雇用になる

ほど、出生率にもポジティブな相関関係が見られている。女性の年収が上がると、結婚しなくなるのではといったこともよく言われる。しかし、先進国はいずれも女性の年収水準が上がるほど、婚姻率もポジティブな相関関係がある。

だが、残念なことに、女性がある程度以上稼ぐと、イタリアと日本でのみ、婚姻ハザード効果が起きてしまう。イタリアは母性信仰がすごく強い国だから、そういう残念現象が起こる。日本だと年410万円以上稼ぐ女子になると、なぜか婚姻ハザード効果が起きるといふ結果もある。それくらいの仕事をしていると結婚が遠のくのか、婚活市場で男性から敬遠されてしまうのか、調査の余地はある。

もう一つ、ジュリエット・シヨアという社会学者が著書の中で、物的豊かさによらない人間の生活満足度を押し上げる効果があるものは二つある。一つは自由に使える時間。もう一つが良好な人間関係だと。実は『居場所』のない男、「時間」がない女』を書くときに、なるほどと思って調べてみたら、日本の男性は先進国で一番、人間関係が乏しく、日本の女性は一番時間がないことが分かった。だから、今政府がやっていることで心配なのは、GDP600兆円を目指すとか、経済規模拡大しか見えていない。国民の生活、質的な豊かさを見る目があるのだろうか。こういうことを考えた政策を進めた方が、GDPだけではない、人口規模だけではない、もっと質的な豊かさを求められる社会になるのではないかと考えてい

る。

テクノロジーより半歩、一歩先へ

松本 岩本さんへ18歳男性から、「AI、ロボットなどの利用は人手不足を補うと言われるが、それに頼り過ぎて、失業者が増え、非人類的な機械が動く社会を構築することになりかねないと思うが、どうお考えでしょうか」。70代女性から、「人口減少と機械化が進むと人手は要らなくなるのではないかと思うが、その兼ね合いはどうなるのでしょうか」。

岩本 最初の質問にお答えするため一つ事例を上げたい。それはパソコンだ。私が就職した時にはまだパソコンはなかった。若い職員が大量の資料をコピーして、幹部のところ配っていた。私たちの世代は、それで大体半分以上の時間がつぶれていた。今から考えると非常に人間らしい職場だった。パソコンが導入されたおかげで、今は非人間的な活字の文字になっている。しかし、仕事は非常に効率化された。キーボードを人差し指でしかたたけないおじさん方が大量に職場に発生、知らない間に人事異動になってしまったという状況もあるが、人間的な仕事を守るために、例えばトヨタ自動車が電話とコピーとファクスだけで仕事せよと言うかというところ、そういう話は意味のないことと直感的に分かる。

一部の人の雇用を守るためにテクノロジーの進歩を拒否するのではなく、テクノロジーよりも半歩、一歩先を進んで、テクノロジーをうまく利用

して、グローバル競争に勝って雇用を増やすことだ。これがテクノロジーの進歩に対する王道のやり方ではないか。

二つ目の質問だが、ロボットやAIのために、人間一人がいきなり機械に置き換わるといふ現象は起きない。経理の仕事为例に挙げると、電卓が発明されると、そろばんが電卓に置き換わった。経理ソフトが発明されると、それで仕事ができるようになった。単純なルーティン作業は機械に置き換わることによって、人間の役割は他の課と経理内容について打ち合わせをするとか、新しい税制が発表されると、それを自分の会社の経理にどう反映させるかといった、頭を使う新しい仕事が必要になってくる。

人間は時代とともにより高いスキルを身に付けなければいけないというのが、これからの人間がやるべきことだ。

メディア報道はどうあるべきか

松本 人口急減社会について、メディア報道はどうあるべきかについて伺いたい。上林さん、外国人労働者の問題についてメディアはきちんと報道してきているか。

上林 外国人労働の問題はメディアが好きな問題だと思う。とりわけ人権侵害の問題。搾取とか中間組織が労働者の人買いみたいなのところがある問題とか、それが事実なのだが、それと全体とのバランスを見てほしいなというのが常々思っていることだ。

松本 水無田さん、ベビーカー論争もそうだが、母親たちは子どもを産んですみませんと肩身の狭い思いをしている、横行する子ども排除思想、これを何とか直していかなければならないのだが、メディア報道が果たせる役割はあるか。

水無田 海外育ちの帰国子女の方が日本に来て子どもを産むと、なぜ24時間謝れますか的な態勢で移動しなければいけないのかとよく言う。悪いことは何一つしていないのに。こういった基調も非常に問題だが、あと一つメディアに関して、女性や少子化対策、子ども関連のニュースが、主流の記事として取り上げられてこなかった。唯一の例外が2016年の「保育園落ちた、日本死ね」報道だ。

討論番組等々で少子化対策とか若者の家族・結婚関連の話題などで呼ばれても、急なニュースですぐ覆ってしまう。後回しにできる問題とされてきたが故の超が付く少子化だと思う。この問題は毎日特集を組んでも、そして主流の記事に毎日毎日問うても、切りがないくらいに非常に大きな問題なのだ。

松本 岩本さんにお聞きしたい。AIは人口急減社会の救世主になり得る可能性がある、と話されたが、メディア報道に期待されることは何ですか。

岩本 AIは人口減少を迎える日本においては、本当に期待される大きな技術だが、日本のメディアは、これまで人工知能は怖いものであるというプロパガンダをずっと報道して、日本の人工

知能技術発展の足を引っ張ってきたと思っっている。私は人工知能に対するこれまでのメディアの報道に非常に腹が立っている。

小さくても輝く国になるために

松本 日本がこれから小さくても輝く国、社会になるための方策は何なのか。人口急減社会に向かう日本の未来に向けてメディアの在り方について、それぞれ提言をいただきたいと思う。

上林 小さくても輝く社会というのは非常にいい標語だと思う。私は団塊の世代なので、放っておいても人口は増えると思っていた。これを変えていかなければならないというのはフレッシュユナ観点だと思う。メディアについては、今、ネットで不確かな情報が非常にはやっている。そっちの方が分かりやすいし面白いし、ただだしというときに、メディアで出す情報は、どれだけ精査して、その神髄だけを出しているかということ、若い人にどう分からせるのか頑張っていたきたい。

岩本 ジャーナリズムは政府が事実を隠したり、社会的なポジションの高い人が自分のプライドを守るためにうそを言ったりしたとしても、常に自分の目で真実を確かめて、国民に正しい事実を報道していく、これがやはりジャーナリズムの本質ではないかと思ふ。

水無田 マイノリティーだった人たちがどんどん発言するようになってきた。「#MeToo」運動も出てきている。テレビ朝日の問題があったので

申し上げるが、取材のためには、ちよつとのハラメントは目をつぶろうということには成り立たなくなっている。新聞でも女性記者の割合は2001年に1割だったのが今、2割。ぜひ3割を目指してください。その中で質的な変化があるはずだ。もしハラスメントに遭ったような女性記者がいたら、正しい手続きを取って非難する姿勢を見せてください。そういったこと一つ一つを伝えることで、日本のメディア報道は変わっていくと思う。

諏訪 私は高齢者問題のことを言いたい。高齢の方々には、ぜひ声を上げてほしい。介護保険は、要支援なのになぜサービスを受けられないのかなどいろいろ問題が起きてくる。声を出さない限り行政は解決しない。メディアにぜひ届けて、メディアがそれを伝えることによって行政を動かす。1960年代に公害問題で行政の不作為を追い詰めたように、高齢者の問題についても声を上げれば、行政の不作為を追い詰めて、新しい高齢社会というのをつくっていけると考えている。

松本 人口減少に向かっている日本において何をすべきなのか、意識改革というところも非常に大きいということと、施策だとか日本の在り方を根本的に見直すことが必要、またメディアの責務としても国家にきちっと国家的な課題を警鐘していくべきだなど、さまざまな示唆深いヒントを頂いた。一人一人がこの問題を考える何かしらのヒントになったら幸いだ。本日はありがとうございます。

プレス
ウォッチング

危機が迫っている時代 なのか？ 天皇礼賛記事に見る憲法無視



ジャーナリスト
小池 新

7月末に劇団「燐光群」の「九月、東京の路上で」を見た。ノンフィクション作家・加藤直樹氏による関東大震災時の朝鮮人虐殺現場ルポを原作に、坂手洋二氏が劇化した。現地を訪ねる設定の中、役者たちが猛烈なセリフの激突で記録を再現。現在横行するヘイトスピーチと対比させながら、合間に、現職自衛官が参院議員に「国民の敵」と発言した事件がモデルのエピソードが挟まる。観客に強い緊張と心構えを求める舞台。旧知の坂手氏に「よほど危機感が強いんですね？」と聞く。と、「何かあったらやられると思っっている」と答えた。もう、そんな危機が迫っている時代なのか。

73年前に時計巻き戻す

8月15日は戦後73年の終戦記念日。在京各紙の

報道にははっきり共通した特徴が。それは見出しにも表れていた。「平和への思い次代へ」「平成最後 終戦の日」(15日付読売夕刊)、「30年平和の願い貫く」「平成最後 陛下、戦争の記憶刻む」(16日付朝日朝刊)……。来年生前退位する天皇の最後の全国戦没者追悼式参列に焦点が当てられ、特に「おことば」に注目が集まった。今年新たに加えられた「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ」という一節は、16日付朝刊で東京が1面の主見出しに取ったほか、毎日、読売、産経も部分的に見出しに。各紙とも「おことばの変遷」を記事や年表にしたほか、朝日、毎日、日経などはこの日周辺に1〜2面の特集を組み、識者・関係者の談話や、被災地・戦跡などの訪問と発言をまとめて平成の30年を総括した。

社説は15日、毎日が最近の財務省の文書改ざん・廃棄問題などと重ねて、終戦時の公文書大量焼却について論じたのが目に付いた。16日は朝日、毎日、東京が天皇の「おことば」を取り上げたのに対し、読売は「未来志向の外交を戦略的に」と題して、慰安婦問題での韓国政府の姿勢を批判した。最も興味深かったのは、15日付産経が社説に代えて1面に載せた「73年後の『英霊に詫びる』』という論説委員長の署名記事。終戦翌日の同紙社説を引き合いに「平成の御代に、先の大戦をはじめとする246万余柱の戦没者らを祀る靖国神社への陛下の御親拝がかなわなかったことは、残念という言葉では言い尽くせない」と嘆息。上皇となる現天皇の「静かな環境で御親拝がかなうよう、知恵を絞るのは今しかない」とした。10

日付同紙「正論」で小堀桂一郎・東大名誉教授が「天皇陛下の御親拝」を求めたのと重なるが、73年前にまで時計を巻き戻した違和感はぬぐえない。

ここ数カ月、各紙とも平成を回顧する記事で「平和を愛好し、弱者を気遣い、戦争の犠牲者を慰霊する、国民に寄り添う天皇」を手放しで礼賛した。6月30日付日経朝刊の連載企画「平成の天皇と皇后 30年の歩み」11回で編集委員は、天皇皇后が阪神大震災の被災地で被災者に接したことに触れ、「国民の上に超然としていべきか、一人ひとりと目を合わせ、人間としての体温を感じられる存在か。人々がどのような天皇、そして皇后を望んでいるか、このとき議論を待たずに勝負はついていた」と書いた。しかし、その見方は、そうした「象徴的行為」が、憲法に規定がないのに勝手な解釈で行われてきたことを無視している。最近話題の白井聡「国体論」(集英社新書)も、「象徴天皇制を含めた対米従属が戦後の国体」とする発想は卓抜だが、天皇の生前退位の主張の肯定的な捉え方は憲法無視と言わざるを得ない。

3選直後からレームダック化の不安

9月の自民党総裁選は、岸田文雄・自民党調会長が7月24日に出馬断念を発表。安倍晋三首相と石破茂・元幹事長の一騎打ちになりそうだが、国会議員票の7割を固めたとされる安倍首相の優位は動かない。私が興味があるのは、3選後の政権の動向、そしてメディアと政権の距離の変化だ。朝日は8月14日付朝刊で、安倍首相が自衛隊明記などを盛り込んだ自民改憲案を「次の国会

にも提出できるよう」目指す考えを示したという記事の中で、「政権内には『総裁選で3選したらレームダック（死に体）になる』との見方があり、3選を果たした場合の求心力維持も視野に入れる」と分析した。どんな政権でも、長期化するレームダック化を避けるのは難しい。安倍政権も3選直後からその不安にさらされる。総裁選の圧勝と改憲の争点化はそれを避ける狙いだろう。来年は統一地方選、天皇代替わり、参院選、消費税アップが予定されており、それぞれが政権にどんな影響を及ぼすのか分からない。翌2020年の東京オリンピック・パラリンピックのお祭り騒ぎにだれ込むまで、見通しはまだ不透明だ。

これまでの各紙の報道姿勢から見て、朝日、毎日、東京が望んでいる政権像は「安倍以外なら誰でも」なのは明らか。今回の総裁選も情情的には「反安倍」だろう。対して読売は、当面は首相支持だが、「ポスト安倍」には岸田氏を視野に入れている気配がある。渡邊恒雄グループ本社主筆と岸田氏が同窓（旧開成中Ⅱ開成高）なのも関係するのかもしれない。安倍支持派筆頭の産経は8月11日付の『「反安倍」石破氏の誤算』の記事で、「党内で汗をかかずに野党と同じような批判ばかりしては、支持が広がるはずがない」との自民党幹部の話を引用。石破氏への嫌悪感を示した。同紙は昨年までは、「ポスト安倍」の期待を稲田朋美・元防衛相に懸けたように見えた。稲田氏は日報問題をめぐる不手際などで「首相候補」から「失脚」したが、最近、復権の動きを見せている。手本は、第1次政権で失敗後、再登板した安倍首相本

人だろう。3選後、位置付けがどうなるか。日経は経済政策優先で、基本的にアベノミクスの大改革は望んでいないのだろう。3選後は、各紙の姿勢にそうした思惑が反映してきそうだ。

「強権」会長のメリットは？

スポーツ界にまた大きなスキャンダルが。日本ボクシング連盟の山根明会長が、助成金の不正使用などを理由に告発され、8月8日に辞任を表明。こわもてで強烈な個性もあって、テレビのワイドショーなどは連日大騒ぎ。9日の各紙も運動面以外で「山根色一掃 どこまで」（毎日）、「非認めず不透明退場」（産経）などと大きな扱い。朝日は2社面「視点」で「身内からの告発に至るまで、誰も会長の強権的な振る舞いをいさめられなかった。ガバナンス（企業統治）の欠如は深刻である」と書いた。しかし、問題の本質は、ああした人物をトップに据えて置くことで何らかのメリットが得られる組織の在り方そのものだろう。それをもっと厳しく追及すべきだ。前から指摘しているが、日本のスポーツジャーナリズムは、そうした性質に慣れて「目が濁っている」のか、問題を正確に把握できていないケースが目立つ。

「監督の言葉」記事にアイデア賞

普段メディアの欠点ばかりあげつらっている。実際、問題は多いが、これは、という記事もたまにはある。夏の高校野球は今年100回目。主催の朝日は総力を挙げた報道を展開した。開幕翌日の8月6日付朝刊は、運動面以外に、「夏100

回 幕開け」の見出しで1面の大半を使った上、社会面もほぼ全面。その後も連日、2社面などで話題を伝え、他紙も例年以上の力の入れようだった。しかし、それらの記事より、7月28日付朝日朝刊千葉地方版に掲載された記事「激闘の舞台を降りて 最後のミーティング」にひかれた。地方大会で敗れたチームの監督が野球部に贈った言葉を8チーム分まとめた。「君たちにはいっぱい説教もしたし、意地悪なことも言ってきたけど、一緒に野球をやれて幸せでした。みんなありがとう」「これで高校野球は終わりだけど、人生は終わりにしてあげたり、仲間のバックアップをしたりする。そういうことを続けなきゃ、野球をやった意味はないと思う」……。これが高校野球の神髄といえるのでは？ アイデア賞の記事だ。

8月8日付毎日朝刊の「記者の目」には驚いた。筆者は広島原爆で被爆した、数え年90歳の元同紙宗教担当編集委員。今も地域面に手記を連載しているという。これほど高齢の元記者の文章が載るのは珍しいが、被爆地で生死が分かれたことから生まれた「心の被爆」の問題を取り上げ、やはり、今の記者が書く原爆記事とは明らかに重みが違った。さかのぼって6月5日と6日付東京朝刊には、発生から10年を迎えた秋葉原無差別殺傷事件の連載企画が掲載された。加藤智大死刑囚の弟が「殺人犯の弟」となって苦しみ、命を絶った経緯を、親友だった共同通信記者が書いた。さすがに読者に迫る力がある。新聞記事の生きる道の一つは記者の「顔」を前面に出すことだ。

海・外・情・報

米国

「報道機関は国民の敵ではない」と反撃

全米350新聞超、トランプ大統領に

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

「ジャーナリストやメディアは『国民の敵』と、伝統的メディアを攻撃し続けるトランプ米大統領。これに対し、「ジャーナリストは敵ではない」という社説で、米有力紙ボストン・グローブが8月16日、とうとう反撃に出た。これに全米350新聞以上が同様のコラムを掲載。また、米連邦議会上院も全会一致で、「報道機関は国民の敵ではない」と宣言する異例の決議案を可決するなど、報道の自由を尊重するための運動が米国で広がりを見せている。

トランプ大統領は、CNNやネットワークテレビ局、有力紙であるニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどの伝統的メディアを「フェイク・ニュース」「国民の敵」と呼び、ツイッタ―でほぼ毎日繰り返している。最近では「フェイク

で、フェイクで、超ムカつくメディア」と形容詞が増えた。さらに、危険なのは「ニュースはフェイクだ」と、発言が誇張されていることだ。

こうしたメディア攻撃の言動を彼の支持者は実は歓迎している。2016年大統領選挙中、筆者が取材したトランプ候補の集会では必ず、メディア席に向かってトランプ氏と支持者がこう叫ぶ場面があった。

「彼らは・世界で・最も・不誠実な・輩だ！」

これを、集まった数千人の支持者が叫び、その後、「ブー」と言いながら中指を立てたり、引き回しの犯人であるかのようにスマートフォンでビデオを撮ったりする。ずらりと並んだテレビカメラマンやパソコンで原稿を書いている米有名報道機関の記者らは平静を装っていた。しかし、鉄のフェンスに囲まれたメディア席に入らず、支持者の中にいた筆者は、髪の毛が逆立つかと思うほど怖い思いをした。一目で記者と分かる細長いリポーターズ・ノートブックは持たず、子ども用のノートブックを買ってメモを取っていた。

無論、伝統的メディアが攻撃されつつあったわけではない。ワシントン・ポストなど有力紙はファクトチェックチームの人員を大幅に拡充し、トランプ氏だけでなく政治家の発言が正しいかどうかを厳しくチェックし始めた。同紙は、トランプ氏が大統領就任後1年間に、虚偽や事実関係で誤解を招く主張を2140回繰り返したと報じた。1日当たり6回という頻度だ。

また、トランプ氏の選挙陣営がロシア政府と共謀し、選挙戦への介入を許したとされるロシア疑

惑絡みのスクープ記事など、メディアはこれまで純粋に「報道」だけで、トランプ氏とその支持者の攻撃に対抗してきた。

しかし、それだけでは、洪水のようなトランプ大統領の「メディアは国民の敵」「ニュースはフェイク」ツイッター攻撃に、効果的に反論できずにいたのも確かだ。大統領の支持率は、2017年1月の就任以来、低水準ながら40%前後を維持している。いくら、ファクトチェックやスクープ記事を書いても、読まれなければ、140字の扇動的なつぶやきの方が、頭に刻まれる。

「抗戦」ともいえる今回の一斉社説の呼び掛け人となったのは、米国で最も古い都市の一つで、「ボストン茶会事件」など米独立戦争の歴史を背負うボストンの老舗新聞、ボストン・グローブだ。同紙の編集委員会は8月上旬、全米の新聞や、米ニューズ編集者協会(ASNE)などに対し、「米政権による報道への攻撃が持つ危険性」を訴える社説を16日に掲載すると表明し、一斉に、トランプ氏のメディアに対する「汚い戦争」に反論する社説・論説を掲載することを呼び掛けた。これにニューヨーク・タイムズを含む全国紙、発行エリアが異なる地方紙の合計350紙超が応じた。同調したテレビ・ラジオ局も入れると400超の報道機関に上る。

8月16日のボストン・グローブのトップ記事「ジャーナリストは敵ではない」は、トランプ政権によるメディア攻撃の結果、国民の間で何が起きていたのかをまず、データで明らかにした。

記事にあるフランスの調査・コンサルティング

グ会社イブソスによると、「マナーが良くないメディアは大統領が廃業させる権限を持つべきか」との質問に対し、米国民の26%が「同意する」と答え、「同意しない」には53%と過半数が回答した。しかし、民主主義国家で生活する4分の1超の米国人が、独裁政治あるいは独裁者を容認するかのような回答をしたのは衝撃的な事実だ。

同様にイブソスの調査では、ニューヨーク・タイムズが「好ましいと思うか」という質問に対し、全体で56%が「好ましい」と答えたものの、29%が「好ましくない」と答えている。ニューヨーク・タイムズは、リベラル色が強いため、民主党員の83%が「好ましい」としたのに対し、共和党員の「好ましい」はわずか33%で、「好ましくない」が53%と上回った。

26%が大統領は報道機関を廃業にしてみてもいいと答え、共和党員53%がニューヨーク・タイムズを「好ましくない」とするのは、トランプ氏が「メディアは国民の敵」と連呼してきたことと無関係ではないだろう。ボストン・グローブは、こう警鐘を鳴らす。

「トランプ氏の政策の柱は長期にわたる報道の自由に対する攻撃だ」

「トランプ大統領はもちろん、メディアがなすべきことをやっているのを非合法化することなどできない。しかし、メディアに関して、彼の支持者をあとり立てているモデルは、21世紀におけるプーチン・ロシア大統領やエルドアン・トルコ大統領などの独裁主義者がどうして機能しているのかを物語っている」

その上で、「報道の自由は、自由を保障するためには不可欠だ」とする建国の父の1人、ジョン・アダムスなどの発言を引用し、民主主義と米国の歴史的観点から、報道機関の重要性を訴えた。

「報道の自由はあなたを必要としている」と題したニューヨーク・タイムズ社説では、トランプ氏の攻撃を「民主主義の生命線への危機」と呼び、記事の真下に同業他社数十社の社説のリンクも付けた。

ボストン・グローブの呼び掛けに応じたのは、米国の新聞だけではない。英紙ガーディアンもコラムを掲載し、「トランプ氏は、報道の仕事を変化させ、非合法化し、危険にさらしさえするという、計算づくで、一貫した方針を持つように見える初めての米大統領」だとした。

一方、米議会上院は同16日、報道の自由を尊重し、「報道機関は国民の敵ではない」と宣言する異例の決議案を全会一致で可決した。

こうした動きの中で、恐れていたことも起きた。ボストン・グローブは同16日午後、従業員向けメールで、ビルに爆弾を仕掛けたとする電話が数件あったことを明らかにした。ボストン市警と連邦捜査局(FBI)は捜査を始めている。入居しているビルには警官を配備した。

同紙の広報担当は、こうした脅しが他のメディアにも及ぶことも懸念し、声明を出した。

「報道機関はいつでも脅しの対象になってきたが、今や現職大統領のレトリックが私たちの最大の懸念になってきている」

ツイッター上では多くの利用者が、同紙に対する脅しは、トランプ氏が16日朝こうつぶやいたことから起きたのではないかという懸念を示した。「フェイク・ニュース・メディアは野党だ。偉大な国家には良くない存在だ。しかし我々の方が勝っている！」

今回の一斉社説が、どれほどの効果を上げたかどうかは分からない。社説が8月16日の1日だけ掲載され、テレビのニュース番組などでも報じられたのに対し、トランプ氏の攻撃ツイッターは就任後570日超、連日に及ぶ。各地で開いている集会でも同様に批判が続いている。

トランプ氏と真つ向から対立を続けるCNNのホワイトハウス担当記者ジム・アコスタ氏は7月31日のツイートで、恐ろしいビデオを発信した。フロリダ州で開かれたトランプ氏の集会で、メディア席の鉄フェンス側を通り過ぎる支持者らがメディアに怒号を浴びせかけているものだ。選挙戦の時のように、トランプ氏の発言に同調するのではなく、自然発生的に起きており、行動としてはエスカレートしている。

これらのトランプ支持者は、ボストン・グローブなどによるこん身の社説など、絶対に読まないだろう。こうした深い、対話のない分断の中で、差別主義、女性蔑視、移民の犯罪者扱いなどをどう防いでいくのか、メディア業界は、建国以来の危機に立ち向かっていると見える。「民主主義を守るためには報道の自由が必要で、ジャーナリストは信頼すべき存在」というキャンペーンだけでは、問題は解決しそうには見えない。

●特派員リレー報告(81)

ロシア、W杯でイメージ好転？

時事通信社モスクワ特派員

石井将勝

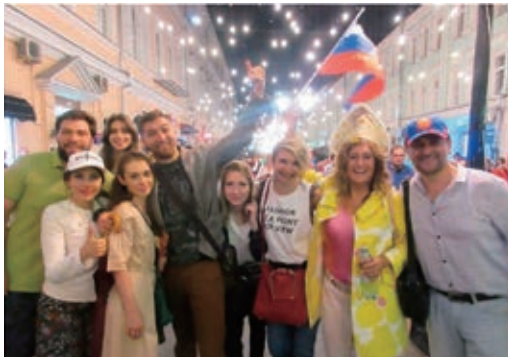


ロシアでは6月から7月にかけて、サッカーのワールドカップ（W杯）ロシア大会が開催された。

ロシアによる米大統領選介入疑惑や3月に英国で起きた元ロシア情報員暗殺未遂事件などをめぐり、ロシアと欧米の関係は極度に悪化。欧州の一部からはW杯ボイコット論も聞かれ、大会の成功を危ぶむ声もあったが、ふたを開けてみれば大きなトラブルもなく、「史上最高の大会」（国際サッカー連盟（FIFA）のインファンティノ会長）との評価も受けた。観戦に訪れた各国サポーターの感想も良好で、ロシアに対する「冷たく暗い国」といった印象が取り除かれた人も多かったようだ。筆者はモスクワに赴任して1年半しかたっていないが、実際に住んでみるとロシアに抱いてきたイメージがいい意味で裏切られることが多い。こうしたギャップがなぜ生まれるのかを考えてみた。

「素晴らしい大会運営」

「ロシア大会を振り返って、大会前と後で本当に（ロシアに対する）イメージが変わった。ロシア



サッカーW杯でロシア代表の勝利を喜ぶロシア人サポーター（モスクワ、6月19日、筆者撮影）

アの人たちが本当に親切で高潔性があり、大会の組織運営も素晴らしいものだった。改めてロシアの組織委員会、ロシアの皆さんに感謝したい」。これは7月5日に行われたW杯帰国記者会見での日本サッカー協会の田嶋幸三会長の発言だ。確かに日本人のロシアに抱く印象は概して良くない。時事通信が7月に実施した世論調査によると、ロシアを「好きな国」と回答したのは2・3%で、米国（38・6%）、フランス（38・2%）などに大き

く水をあけられていた。「嫌いな国」との回答も18・0%に上る。しかし、実際に現地を訪れた日本人サポーター

などに大き
く水をあけ
られていた
。「嫌いな
国」との
回答も18・
0%に上
る。
しかし、
実際に現地
を訪れた日
本人サポー

ターは多少なりとも印象が変わったようだ。「日本にとって友好国でないし、楽しいイメージはなかったが本当に皆親切」「街並みが美しい」といった感想がインターネット交流サイト（SNS）を通じて多く発信された。

W杯取材に訪れた筆者の同僚も似たような印象を持ったようだ。「治安が良かった」「食事はおいしいし、物価も安かった」「観光に来たくなる国」。時事通信がW杯を総括して配信した記者座談会での感想である。

日本人だけでなく、現地を訪れた各国サポーターも近代的な造りのスタジアムやロシア人との交流で盛り上がる様子を多く発信した。ロシアのプーチン大統領は各国サポーターがSNSを通じて好印象を発信したため、「ロシアに関する多くの固定観念は崩れ去った」とアピール。「人々はロシアがもてなし好きの国であり、訪れた人に対して好意的であることが分かっただろう」と強調した。一方でプーチン氏のこうした発言はロシアの対外イメージが悪いと自覚していることの表れだろう。

ロシアのイメージが悪いのは一義的にはロシアに責任がある。14年のウクライナ危機ではウクライナ南部クリミア半島にロシア軍を投入したにもかかわらず、プーチン氏は当初「軍を送っていない」とうそをつき、ロシアはクリミアを併合した。今年3月に行われた年次教書演説でもプーチン氏は「ロシアは核大国であり続けている。誰も



多くの食料品が並ぶロシアの市場（モスクワ、7月31日、筆者撮影）

われわれに耳を傾けようとしなかったが、今こそ聞け」と欧米への対抗心をむき出しにし、大陸間弾道ミサイル（ICBM）など新型兵器を誇示して威嚇した。軍事力をちらつかせて「話を聞け」という国に良いイメージを持ってと言われてもなかなか難しい。ただ、こうした負のイメージにとらわれ過ぎると、ロシアで起きている変化を見落とすことになるのではないか。

制裁下でも物はいっぱい

例えば、ロシアの経済状況について見てみたい。ウクライナ危機以降、ロシアは欧米から制裁を受けており、メディアも「制裁の影響により、ロシア経済は低迷している」と報じる時があるし、筆者もそうした記述をしたことがある。しかし、いわゆる戦時下のように物が不足し、経済が立ち行かなくなっているかというところなどはない。

ショッピングモールには物があふれているし、モスクワ中心部のレストランは多くの客で夜

ごとにぎわっている。経済成長率は15年が前年比3・7%減、16年が同0・2%減だったが、17年は同1・5%増とプラス成長に転じた。世界銀行も原油価格の回復やマクロ経済の安定などにより「18〜20年は1・5〜1・8%成長が見込まれる」と予想している。実質可処分所得も14年以降マイナスが続いていたが、今年に入ってプラスに転じ、人々の生活もやや落ち着いているように見える。ロシアは2000年代は原油高の恩恵を受け、5〜10%の高成長を続けていたが、現状でそれを望むべくもないことは国民も分かっている。

原油価格の回復が経済持ち直しの大きな理由なのは事実だが、制裁下で政権は農業振興などに力を入れ、17年は穀物生産が約1億3000万トと過去最高を記録するなど一定の成果が出ている。欧州などからの輸入品にあふれていた数年前には考えられないが、ロシアでは国産の乳製品や肉の生産も活発になっており、品質も悪くない。ロシアは制裁といった逆境も何とかしてしまいう「我慢強い国民」（日ロ外交筋）なのである。

ロシアによる米大統領選介入疑惑で米ロ関係は「冷戦後最悪の水準」と言われるほど悪化しているが、モスクワでは多くの人々が米アップルの「iPhone（アイフォン）」を持って闊歩（かつぱ）する。さまざまなサービスの電子化が進み、スマートフォンを使った決済サービスで現金を持ち歩かなくても買物ができる。スマホのアプリで簡単に車が呼べる配車サービスが普及しており、ロシ

ア語が分からなくても地図で行き先を選ぶだけで目的地に到着することができる。外国人もパスポートと滞在届などの書類を見せれば、簡単に銀行口座を開くことができ、ネットを通じて公共料金の支払いもスムーズだ。ロシアの夏の気候は涼しく快適。冬は氷点下になるが、セントラルヒーティングのため、室内は半袖シャツで過ごせる。「もともと期待値が低かった」（日本人駐在員）ために、他の欧州の大都市と比較しても「意外と生活しやすい」ということになる。

「報道の自由」はあるか

ロシアのメディア事情はどうだろうか。多くのメディア関係者にとって、ロシアというと「報道の自由のない国」「政権によるメディア統制」という印象があると思う。7月16日に米ロ首脳会談が開かれたフィンランドの首都ヘルシンキでは主要日刊紙ヘルシンギン・サノマットによる「大統領、報道の自由のある地によるこそ」というプーチン氏を当てこするような街頭広告があった。ただ、ロシアに報道の自由が100%ないかというところは少し違っても感じている。確かに国営のテレビや通信社に政権批判はない。しかし、それ以外の新聞やインターネット系メディアは一定の政権批判を行っているというのが実感だ。例えば日刊紙「独立新聞」の最近の1面を見てみると、「極東、開発予算乏しく人口減も継続」「子どもの貧困増加」と政権の政策への疑問や批判を展開し

ている。最近も反政権紙「ノーバヤ・ガゼータ」が刑務所内の暴行をすつば抜き、連邦捜査委員会が捜査に乗り出すということもあつた。

プーチン氏も記者会見を頻繁に開くほか、欧米メディアのインタビュには積極的にかなり時間をかけて応じている。クレムリン（大統領府）のサイトには会見やインタビュの全文が素早くアップされ、アーカイブとしていつでも参照できる。ロシア外務省も基本的に全ての記者会見をネットでライブ中継している。プロバガンダと言つてしまえばプロバガンダのだが、ロシア要人の発言の一言一言は国際情勢の行方に大きな影響を与える。そのプーチン氏や閣僚の発言を加工されていない状態ですぐに確認できることの利点は大きい。

クレムリンは取材申請に関して思ったよりオープンだ。ヘルシンキの米口首脳会談では当事国の記者でないにもかかわらず、筆者も記者会見場に入れるようクレムリンの報道担当があれこれと手配してくれたし（結果から言うと締め切り時間が迫って作業が困難になると判断し、会見の様子がモニターできるプレスルームで作業したが）、とにかく「ロシアの立場、考え方を知ってもらいたい」という熱意は感じる。

こうしたロシア側の積極姿勢にもかかわらず、欧米や日本のメディアにおいてロシアに関する報道はネガティブなトーンが多い。これはやはりロシアの主張に客観的な裏付けが乏しいケースが多

いことと、「常に自分に非はない」という姿勢を取るロシアのかたくなさが背景にありそうだ。

「ロシアが主導したことはないのだが……」「相手国側の事情でうまくいかなかったのだが……」。記者会見でプーチン氏やラブロフ外相がよく使う表現だ。とにかく自分たちには非はなく、問題の責任は常に相手国にあるという態度を取る。ロシア人は個人個人ではおせっかいとも言えるほど親切。子どもやお年寄りを大事にし、人情味のある付き合いやすい人々だと思いが、国を背負うと極端に居丈高になり、取り付く島がなくなるというのが正直な感想だ。その理由をいつも考えてみるのだが、やはりこれまでにロシアがたどってきた歴史的な経緯が背景にありそうだ。

「外敵を異様におそれるだけでなく、病的な外国への猜疑心さいぎしん、そして潜在的な征服欲、また火器への異常信仰、それらすべてがキプチャク汗国の支配と被支配の文化遺産だと思えなくはないのです」。これは作家の司馬遼太郎が著書『ロシアについて 北方の原形』の中でロシアの特性について記したことだが、今も多くの部分で当てはまると言える。13世紀中ごろにモンゴル人によって東ヨーロッパ・中央アジアに建設されたキプチャク汗国は約250年にわたってロシア人を支配し、その時代は「タタールのくびき」と言われている。その後もフランス皇帝ナポレオンのロシア遠征、第2次大戦での独ソ戦ではナチス・ドイツに攻め込まれ、ロシアの外敵に対する警戒心はますます強まっていったのではないか。とにかく他国に弱みを見せると攻め込まれてしまふという強い恐怖感をロシアは常に抱いているように感じる。北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大に対する反発や、ロシアが批判のトーンを強める米国のミサイル防衛システムの配備なども攻め込まれることや包囲されることへの恐れがあると言えよう。

日口間には北方領土問題が存在し、ロシアが高圧的な態度を取った場合に日本メディアが批判的なトーンになるのは当然だし、プーチン政権の欺瞞まごまごや人権軽視をしっかりと伝えていくのはメディアの使命だ。「史上最高」だったW杯も決勝では政権を糾弾する反体制派パンクバンド「プッシー・ライオット」のメンバーがピッチに乱入し、試合が一時中断する騒ぎがあつた。メンバーらは「政治犯の釈放」などを要求し、大会の最後の最後でロシアが抱える暗部に焦点が当たつた。

一方で、ロシアの否定的な部分だけをクローズアップし、それをおどろおどろしく伝えるだけではロシアという巨大な国の本質を見誤る恐れがあるとも感じている。ロシアは良くも悪くも国際社会に大きな影響を及ぼすプレーヤーであり、日本の隣国である。ロシアにおける新たな動きを客観的に伝え、経済や科学、文化などのニュースも含めて多層的な報道を行うことが、首脳間の対話活発化により日口関係が動いている今だからこそ求められていると思つている。



原 雄 一 著
(講談社 1600円+税)
『宿命 警察庁長官狙撃事件
捜査第一課元刑事の23年』



1995年3月に起きた国松孝次警察庁長官狙撃事件は2010年3月30日、未解決のまま公訴時効が成立した。この日、警視庁は事件について「(オウム真理教の)信者グループにより敢行された計画的、組織的テロ」という捜査結果概要を公表。記者会見した公安部長は「事件の重大性、関心の高さから公益性がある」と説明したが、時効となった事件を特定グループによる犯行と決め付けた極めて異例の対応は、その後、裁判所から名誉毀損と認定される結果となった。

公安部が固執した「オウム犯行説」。しかし、警視庁では、刑事部が主導したもう一つの捜査が進められていた。刑事部捜査1課の元刑事、原雄一氏による本書は、長年にわたる捜査の詳細な報告書である。原氏は捜査1課ナンバー2の理事官を務め、滝野川署長、第9方面本部副本部長などを歴任して16年に退官した。長官狙撃事件の実行犯をめぐる出版物は少なくないが、捜査に携わった警視庁幹部が自ら執筆した本書の重要性は、それらとは比較にならない。捜査の対象はオウム真理教とは無関係の男だった。男は中村泰受刑者。02年11月、名古屋市内で現金輸送車を襲い、拳銃で警備員に重傷を負わせて03年9月、名古屋地裁で懲役15年の判決を受けた。その男が都内の貸金庫など数カ所に十数丁の拳銃と多数の実弾を隠していたの

だ。ある新聞は東京都八王子市のスーパーで95年7月に起きた3人射殺事件と関連付けて大々的に報じたが、当時、記者から真偽の確認を求められた刑事部幹部は「追うな。間違いだ」と全面否定した。狙いは長官狙撃事件だったのだ。男は1930年生まれ。旧制水戸高校、東大理科2類とエリートコースを歩んだが、盗みを働いて東大を退学したあたりから人生が暗転する。その後は反権力的傾向を強め、武装資金を得るため、56年、銀行の金庫破りを試みたが失敗。東京都武蔵野市内で職務質問した警察官を射殺し、無期懲役判決を受け服役した。インテリで反権力を気取る男は独特の美意識を持ち、隠し持っていた拳銃も米国や欧州の一流品ばかり。しかし、押収リストに、あってもおかしくない38口径回転式のコルト社製「パイソン」はなかった。長官狙撃に使われたとされる拳銃だ。76年に千葉刑務所を仮出所した男が再び捜査当局の前に現れたのが、名古屋市の現金輸送車襲撃事件だった。関係場所の自宅捜査では、銃や銃弾だけでなく、長官狙撃事件に関する大量の記事やメモ、事件への関与をほのめかすような詩、偽名パスポート、米国の偽名運転免許証などが見つかり、刑事部は色めき立った。04年2月、捜査1課は男を銃刀法違反などの容疑で逮捕し、原氏は取り調べを担当することになる。それから時効成立までの6年間、原氏は男の

取り調べを繰り返し、米国からの銃の密輸方法の解明、協力者の割り出し、供述の裏付けを積み重ねていった。そして、捜査官としての結論は「容疑は極めて濃厚」である。男の「自供」を含む供述調書、男が米国でコルト社製「パイソン」を購入していた事実など、迫真力ある記述で本書は説得力ある内容になっている。忘れてならないのは、捜査は一刑事の独走ではなく、警視庁刑事部が組織として行ったという点だ。では、公安部はこれをどう受け止めたか。詳しい内容は本書を読んでいただきたい。

男の人格は極めて特異。知能は高く、銃の扱いにもたけている。本書が示すように状況証拠は「真ツクロ」だ。一方で、生活には謎が多く、どこかしっくりこない部分も残る。まず、銃撃現場での目撃証言と年齢、身長が食い違う。そして、過剰なほどの思わせぶりな態度。男は別の現金輸送車襲撃でも有罪判決を受けた。高齢でもあり、もはや刑務所から出られる可能性はない。

反権力を自任し、警察に深い恨みを抱く男が長官狙撃犯であるなら、積極的に犯行を認めて世間を驚かせ、自尊心を満足させるのではないか。フェリーから海に捨てたという拳銃、協力者たちの相次ぐ死。直接的証拠を欠いたまま法廷で否認に転じられたら、裁判所は実行犯と認定するだろうか。

ただ、たとえそうであったにせよ、法廷で本書には書かれなかった内容を含む全ての捜査結果が開示され、真相に迫る審理が行われるべきではなかったか。事件の重大性、本書の内容から、そう思わざるを得ない。

(安達 功 時事通信フォト代表取締役)

月例講演会

どつする先送りの代償
日本経済の行方

東 隆 行

(共同通信社経営企画室次長、前経済部長)



を組んでくるのは間違いない。

景気、19年前半に不安

自民党総裁選も、一時は危ぶまれていたが、今の情勢でいくと安倍政権が続くという前提できょうはお話ししようと思っっている。オリンピックまで景気が続かないのではないかと私が思っている一つの理由は、日本の景気は90年代以降、国内要因は関係なく、ほとんど海外要因に左右されてきた。安倍政権が景気対策を打つと、それなりの効果はあるだろうが、それ以上に海外の影響を受けることが大きい。

一つのポイントはアメリカの利上げの状況で、今年はおと9月、12月の年4回ペースで利上げが続く。今のところ、片足で1・75から2%になると利上げは打ち止めになるかもしれないというところまで上がってきている。それほど高い金利であるわけではないが、ここまで金利が上がってくると、それなりに影響は出てくると思う。アメリカの景気拡大も、この7月から10年目に入ると、19年7月には丸10年になる。長ければ必ず悪くなるとは言わないが、この辺でおかしなことが起こってもおかしくない。

実際今アメリカの金利が上がってきている弊害で、大きな問題になってはいないが、アルゼンチンやトルコなどの新興国では変な動きがあり、この影響はそれなりに出てくるだろう。アメリカの

今ご紹介いただいたように、6月末まで経済部長をやっている、つい最近まで7兆円で企業を買収するとか何千億円の損を出したとかいう話を抜いていた。ところが、編集を離れて自分の会社を見るようになると、4〜5桁違う小さな数字になって、いかにこれまで自分の身の丈から外れたことをやっていたのかと日々実感している。

きょうはお世話になった方や大先輩の前で恥ずかしい限りだが、私自身の景気の見方を若干話させていただいた後、アベノミクスに対する評価、そして今一番関心のある今後の日本経済について申し上げてみたい。

現在、日本は長い景気の拡大期に入っていて、2019年1月まで続けば戦後最長になる。1〜3月のGDPは9四半期ぶりにマイナスになったが、それは一時的なもので、オリンピックまでは景気拡大が続くというのが大方の見方だ。私はそれよりも若干悲観的で、19年前半あたりから景気は怪しくなるのではないかと思っっている。

今の景気の良さは、すごい勢いがあるわけではないが、アメリカを中心とした海外経済がまれに

見るほど好調なこと。日銀の大規模金融緩和で、きょうも為替は1ドル＝113円になってきたが、基本的に円安傾向が続いていること。五輪需要がそれなりにあること。この三つが支えていると思う。

ただ、景気がこれだけ長い間拡大しているという実感が乏しいとよく言われる。成長率で見ても、前回の消費税率上げ直後は景気は後退したと判断してもおかしくないほどの横ばい状態だった。黒田日銀総裁が約束したデフレの完全脱却もいまだに見通せない状況で、確かに景気拡大の実感はない。

19年問題と言われる19年10月には消費税率10%への引き上げが控えており、その前にも改元その他、ビッグイベントがある。安倍政権も今のところ、消費税を上げることにしており、消費税率上げ、五輪後、二つ合わせて、今から19年度と20年度当初予算で景気対策を打つことを「骨太の方針」に盛り込んでいる。日銀の試算では今回の10%の消費税率上げのショックは2兆円ということなので、恐らく2兆円を上回る規模の景気対策

景気は今、昨年末に打ち出した減税の効果で非常に沸いているが、その効果が切れるのも19年に控えており、これも一つのポイントかと思う。

貿易戦争、楽観に懸念

何といっても注目しているのは貿易戦争のようなことが起こっていることだ。メディアは非常に心配だと言っているが、マーケットではそんなに激しいことにはならないという見方が多く、特に今年2月、3月のころには、「そんな大したことにはならない。両方ともちゃんと落としどころを考えるんだ」と言っていた。しかし、実際は7月6日、関税引き上げも発動されたように、マーケットが言っていたようにはならず、日に日に状況は悪くなっている状態だ。

7月6日に340億ドル分の関税をかけ、今度9月に2000億ドル分の関税をかけるとアメリカは言っている。マーケット、識者などが言っているように、9月までに何らかの手打ちのようなことが成立するかもしれないが、それが本気になるかどうか、状況は非常に怪しいと思っている。春先には「トランプ氏が中間選挙に向けてやっているだけだ」みたいな見方が多かったが、支持率も今極めて高く、トランプ大統領が好んで引用するラスムッセンの支持率では50%近くまで上がってきている。専門家の話を聞いても、「中間選挙に向けて」ではなく、「大統領再選に向けて」と言う人が増えている。日本に対しても自動車の関税を

引き上げると言っているが、中間選挙の前までに何か派手なことをやるというより大統領選をにらんでやることになるので、これは長引いていくのではないかと見ている。

根本的にはアメリカの経済ナショナリズムみたいなものがあるのだろうが、古代ギリシャの歴史家の名前にちなんだ「トゥキデイドスの罫」で、新興勢力が覇権国に挑戦する際には必ず戦争が起これという話が最近よく言われている。それは例えば中国がアメリカを抜いていくときに起こることだといっているので、そんなに簡単には終わらないのではないかと。マーケットの見方は非常に甘いのではないかと思っている。

マーケットは一時的に下に振れたりするが、基本的にニューヨーク・ダウは今朝方も上がっていて、2万5000ドルぐらゐを維持している。「アメリカが中国に制裁をかけられるのは今しかない。5年後には中国に抜かれているかもしれない。今アメリカは減税をやって経済の調子が良いので少々傷ついても余裕がある。今しかないんだ」という言い方をしている人もいるし、アメリカ議会も対中国制裁に関してはかなり賛成しているという状況があるので、なかなか厳しいものがあるのではないかと。当然中国側もそんなに簡単に引ける状況にはないし、最近人民元が非常に下がってきていることに関し、関税によるダメージを為替で調整しようとしているのではないかという話がある。そうなってくると、世界経済に大きな影

響があるのではないかと。

通常、こういう不安が起これると円相場は円高に振れていたのだが、なぜか今は円安に振れている。これについての説明はいろいろあるが、説得的なものではなく、どこかの段階で円高に振れるのではないかと個人的には思っている。これも19年の前半ぐらいの段階に経済の状況が怪しくなるのではないかと思っている根拠の一つだ。

マーケットの人たちは楽観的だが、企業経営者はこの貿易戦争みたいなものの行方に関して深刻に心配している。日本だけではなく、アメリカの経営者の中にも不安に思っている人が多いようだ。2000億ドルの関税をかけたとしても、アメリカのGDPから見れば大した規模ではないから影響は小さいという見方もあるが、企業のマインドに不安感が出ると、そんな甘い計算だけでは済まされない大きな影響があってもおかしくはないのではないかと。

消費増税、先送りも

日本では安倍政権が2度先送りした消費増税を、使い道を教育無償化その他に変えて今度はさすがに上げるだろうし、そのための準備として、消費税増税前に値上げすることを認めたり、禁止していた消費税還元セールも認めるとい話を今から打ち出している。ただ、世の中では完全な少数派だが、19年前半ぐらいに景気の動向が思わしくなかったときに、果たして本当に安倍総理は消

費税を上げるのかどうか、私はかなり怪しいと思
っている。その一つの根拠は、2度先送りした以
上、今度上げるときには「デフレから脱却した」
という宣言をしないと筋が通らないと思うのだ
が、今の物価の動向を見ると、とてもそんなこと
を言える状況にはないからだ。

昨年末の段階では「19年初めにもデフレ脱却宣
言」みたいな話がいろいろなところでささやかれ
ていたが、物価が全然上がらないということ以最
近は消えてしまった。そこにプラスして景気の動
向が思わしくないととなると、もう1回先送りし
てもおかしくないと思っている。財務省のスキヤン
ダルがあったので、今度こそ増税してくれと財務
省が強く出られないこともあるし、自民党若手議
員の「消費税上げるな」勢力のようなものも新し
く出てきている。この辺も、19年の春先ぎりぎり
まで見ないと本当に消費税が上がるかどうか怪し
いと思っっている根拠だ。

これまで5年半やってきたアベノミクスの評価
については、景気が悪いと言う人はほとんどいな
くて、緩やかな回復が続いている。だからといっ
て、それはアベノミクスのおかげなのか、海外の
景気が良かったとか人口が減っていることが原因
なのか、評価は分かれると思う。少なくとも雇用
は劇的に改善しているし、企業業績も過去最高に
なっているのは間違いない。特に支持率の高さの
背景にあるのは株価がしっかりしていることで、
それは日銀が買い支えているからだという話もあ

るが、とにかく株を持っているような人にはあり
がたい状況が続いている。その成果として税収が
増加し、17年度の税収は58・7兆円と、26年ぶり
の水準まで上がってきた。これを無視して「アベ
ノミクスは全然駄目だ」と言う気はさらさらな
い。アベノミクスと関係ないが、菅官房長官肝入
りのビザの緩和が効いて訪日外国人が非常に増え
たことも大きな成果としてあると思う。

その一方で、政府があれだけ言っているのに賃
金が伸び悩んでいるのも厳然たる事実であり、消
費者の財布のひもは固いまままで消費も低迷して
いる。この春、言われた値上げも、ふたを開けてみ
ればそれほど浸透していないし、大手スーパーな
どは逆に値下げに動いているところもある。設備
投資も、最近動きが出ていると毎年のように言わ
れるが、総じてならしてみれば実はあまり出てい
ない。一丁目一番地と言っていたデフレの脱却も
賃上げも成立しなかったので、アベノミクスが言
っていたトリクルダウンは全く成立しなかった。

困難な財政再建

財政状況に関しては、一段と悪化はしている
が、よく見れば当初想定されていたよりは良い状
況で動いているのではないかと思う。財政再建目
標を20年度としたのを25年度に5年間先送りした
が、そもそも「名目3%、実質2%の成長」など
20年度に達成できるはずもない計画を立てていた
ので、これが先送りされることは何ら不思議はな

い。むしろこれを成立させようと無理やり歳出削
減などすべきではなかったと思っっている。

新試算では25年度プライマリーバランスで2兆
4000億円の赤字になる。新聞などは達成が難
しいと書いているが、若干成長率の目標を下げて
おり、完全に無理な赤字幅ではないと思う。た
だ、今の税収の上振れが続くことを前提としてい
ることから考えれば、やはり無理な目標なのかな
というところはある。

安倍政権の対応として補正予算を毎年組んでい
て、国債の発行額を少し減らすことで帳尻合わせ
をしているが、それ以外、目いっぱい新たな歳出
を使っているというスタンスがある。2020年
度は財政が一番楽になる年度で、25年度には団塊
の世代がみんな75歳以上になる厳しい年度に入
り、恐らく達成できない状況になると思うが、財
政再建のスタンスをどこまでやれるかどうか。安
倍首相に対抗して出てくる人たちはみんな歳出改
革を言っているが、どうなるのかよく分からな
い。必ずしも目標通り達成すればよいものでもな
いが、今の安倍政権のスタンスよりも少し厳し
目にしなければ将来は大変なことになるのではな
いか。

見えない出口

既に日本の1000兆円を超える借金など返せ
るわけがないので、これをどうやってソフトラン
ディングさせていくのか、日本政府も真剣に考え

なければいけない時期にきている。その一方の主犯である日銀は異次元緩和なるものをやり始めて、マイナス金利もやり、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）もやったが、実現したのは円安だけで、物価を押し上げることはできなかった。今出てきている問題は、地域金融機関を中心とした金融機関の経営の悪化、財政規律の緩み、国の負担が軽くなっているなどがある。皆さんがお若いころ、財政ファイナンスなどと口にするれば、「そんなことあるわけがないだろう」と大蔵省や日銀に言われたと思うが、最近は財政ファイナンスをみんな認めるような状態になっている。これが本当に良いことなのかどうか、非常に心配している。

「物価2%上昇までやる」と宣言してしまっただおかげで、今の景気の状態であっても日銀はETFを年間6兆円も買い続けている。これは完全な矛盾だと思う。日銀は時価ベースで25兆円超の日本株を持っていて、東証1部の時価総額の4%を持ち、上場企業の4割ぐらいの上位10位以内の大株主になってしまっている。日銀だけでなく、GPIFも40兆円超持っており、これが明らかに日本の株価を支えている一つになっている。GPIFは別として、日銀は将来これをどうするつもりなのか。売れば株価は下がって大変なことになる。国債はじーっと持っていればいつか償還されるが、株は償還されない。コーポレートガバナンス的にも非常に問題で、一体どうやって出口に出

るのか、全く見えない状況だ。

黒田さんの前の白川総裁時代は、「2%やれ」と言われても、「絶対無理だ。中長期的には2%で、途中は取りあえず1%を目指すことで許してくれ」という話だったが、「それでは甘い。駄目だ」といつて2%にした。しかし、2%は全く見えない。2年で2%と言ったのが、物価目標の達成は6回先送りして、「19年度ごろには達成する」と言っていた。ところがこの春には黒田総裁は、「われわれが約束しているわけではなくて、一応書いたのをマーケットが誤解するから、消した方がいろいろな思惑が起きなくていい」と、訳の分からぬことを言ってその目標も消してしまっただ。そもそもいつ達成すると言いつ出したのは日銀側で、それを消すというのはけしからぬことだと思っている。

安倍さんのアベノミクスも日銀の黒田さんの異次元緩和も、とにかく派手に打ち上げて、やらなければいけないことを先送りし、最終的に帳尻が合わなくて尻すばみになっている。特に日銀は国債を買えば物価は上がると言っていたのが上がらず、結局将来世代に付け回しを増やしただけだ。今回、黒田さんが再任されたが、人間は自分が間違っていたとはなかなか言えないものだし、その理論を支えていた雨宮正佳理事が副総裁になっており、恐らく仕切り直しは難しい。今月、物価が上がらない原因を点検すると日銀は言っているが、金融緩和では限界があること、理論が間違っ

ていたことをちゃんと認め、新しい人が日銀総裁になって違うことをやるタイミングにあったのではないかと痛感している。

人口減少放置のツケ

冒頭、19年の前半ぐらいから景気は怪しくなるのではないかと言ったが、オリンピックがあるのが、消費税の引き上げがあるうがなかるうが、日本経済は今二つの重要な場面に直面している。一つは人口減少で、これはじーっと前から避けられないものと分かっていたが、適切な対策を打たなかった。その付けが回ってきて、ここ数年、実際に人が減り始め、特に地方で人がいなくなっていると、やっと注目を集めるようになってきた。

80年に出た田中康夫氏の『なんとなく、クリスタル』はカタログ小説と言われたが、末尾に人口問題審議会の資料が添付されていて、2025年には人口が激減し、日本は高齢化社会に向かうことは当時から分かっていた。私が2000年ごろ、労働省を取材して人口問題を聞いたときも、「日本も婚外子を認めないと、今のままでは人口は増えないよ」と内々では言う幹部もいた。結婚しない女性が増えていて、バリバリに働くキャリアの女性は別だが、それ以外はほとんど生活保護に突入していくことも目に見えていた。全て分かっていたのに何も手を打たなかった結果が、今の状況につながっているわけだ。

日本経済が直面しているもう一つの重要な問題

はデジタル革命ということだ。人口減少の方は良いことはほとんどないが、デジタル革命に関しては、いいか悪いかは今後次第だと思っている。

人口減少のインパクトについて改めて見ると、デービッド・アトキンソン氏によると、今後40年余りで生産年齢人口は半減してしまう。それは実数では3200万人強で、イギリスの就業者が丸々いなくなるぐらいの規模だ。安倍政権は外国人労働者を50万人増やすとか女性や高齢者の活用を言っているが、そんなもので埋められるレベルをはるかに超えている。

これは誰が悪いわけでもないが、最後のチャンスと言われた団塊ジュニアが子どもをあまり産まなかったこともあって母数の人口が減っているの、出生率が2を少々超えたとしても、そう簡単には増えないことは明白だ。言うまでもなく高齢者の社会保障費が増大し、若い人がいなくなるわけだから人手不足は深刻化する。特に地方の人口減少は激しく、点在して住んでいけば水道やガス管などを引くのにも大変なコストがかかる。地域が維持できなくなると、中核都市に集まって住みましようといっても、人の感情もあるからそう簡単に引越すわけにもいかない。

人口減少によって何が起きるか、パツと思いつくものを幾つか挙げてみると、2018年には18歳人口が減り始める。大学危機が言われ、新聞紙面でも大学統合の話が出ている。そして19年には世帯数がピークを打つ。今のところ、人口は減っ

ているが、世帯数はまだ増えていた。世帯が分かれば炊飯器や洗濯機などもそれぞれに買うが、世帯数が減るとそういう効果もなくなっていく。20年には女性の過半数が50歳以上になり、25年には団塊の世代が全て75歳以上になるという2025年問題が控えていて、ここで東京の人口もピークを付けるだろうと言われている。

さらに最近政府も言い始めているのが2040年問題だ。団塊ジュニアが65歳以上になり、日本の高齢化のピークを迎える。先ごろ出した試算では、このとき社会給付費は190兆円になる。18年度が120兆円だから、70兆円分増えるわけだ。この試算には社会保障の削減効果を見込まず多めに出しているの、実際ここまで行くかどうかは分からないが、一応この程度の規模のものを考えている。空き家問題その他、人口減少による明るい話はないと思っている。

デジタル革命に乗れるか

今直面しているもう一つの問題であるデジタル革命の方は、うまくいけば良いことかもしれないし、失敗して変なことになるかもしれない。非常に関心を持って見ている。新聞、雑誌等でもITやAIを見ない日はないが、私が経済部長時代の最後の頃は、経済部から出ているニュースの7割ぐらいはIT、AI、ロボット化、自動運転、シェアリングエコノミー、フィンテックなどに関するものだった。企

業が新しいことをやるとか新商品を出すという話も、金融機関のニュースもリストラの話も、背景にあるのは全部これに関係するもので、ここうまく乗れるかどうか今後に懸かっているのだろうと思う。

日本だけでなく、アメリカをはじめ世界中を根底から変えていっているのはアマゾンの存在だ。おもちゃのトイザラスがアメリカ全土で閉鎖になつて倒産したが、あれもアマゾンに負けたからだと行って過言ではないと思う。ウォルマートは売り上げではまだアマゾンに勝っているが、リアル店舗だけではとても勝てない。

日本でもアマゾンの勢いは猛烈で、私の娘も嫁もほとんど買い物はアマゾンで、例の段ボールがぼんぼん家に着く。2〜3年前、コンビニの経営者と話したとき、「日本中全部アマゾンになるのではないか」と非常に危機感を持っていたが、今まさにそういう状況だ。生鮮食品だけは残るかと思っていたら、日本でも既にアマゾンフレッシュをやり始めており、これがどうなるか注目している。

先ごろウォルマートが西友を売却するという話があった。ウォルマートは公式には否定しているが、リアル店舗でやっていくのは厳しくて、地方の百貨店やスーパーにも同様の影響があることは間違いない。宅配便もアマゾンによって今までのシステムに大きな変化を迫られているし、このアマゾンの勢いは止まらないまま、全世界に大きな

影響力を持ち続けていくだろうと思っている。

第1次産業革命では牛馬の労働が機械に替わり、今回のAIによって頭脳労働も機械化される。もちろんAIが万能ではないが、弁護士、会計士など、頭脳労働と思われていた「士業」のかなりの部分が代替されるのは間違いない。弁護士で言えば、過去の判例を引っ張るとか従業員の不正を見つげるとか、そういうものに関してはAIの方が得意だと言われている。会計士が会計監査をやるときも、例えば従業員同士とか取引先との間でメールで暗号を使って悪いことをしていると、AIはそれを素早く見つける。既にそのソフトを導入して、今まで高い給料を取ってその種の仕事をやっていた人たちも要らなくなっている。私もそうだが、文系出身で、資料を作り、会議ばかりやっているホワイトカラーの仕事の多くがなくなるのは間違いない。

進む経済のパーソナル化

その一方で新しく誕生する仕事もある。例えばデータサイエンティストのような、これまで想像が付かなかったような仕事もどんどん出てくる。最近の起業家のトップの人たちを見ると、20代、30代の理系あるいはアート系の方が多いように思われる。アメリカのウーバーなど、格好いい企業の創業者メンバーを見ても、アートスクール出身者が多い。今後このようなクリエイティブティ―豊かな人たちはますます活躍できるのに対し

て、私のような文系の人間には厳しい現実が待っているのではないかと思っている。

特に劇的に変わるのはサービスのパーソナル化・オーダーメイド化だ。アマゾンで商品を買ったりグーグルで検索したりすると、それに関連した商品の紹介がスマホに続々入ってくる経験を既にされていると思うが、あれはその都度、個人データが取られ、集積されているからだ。ありとあらゆる企業が個人データの争奪戦を繰り広げ、それがわれわれに提供されるという世の中はますます進化していく。

オーダーメイド化では、ゾータウンというファッションのe.c.(エレクトロニック・コマース)サイトに私は注目している。この前澤友作社長がプロ野球球団を持ちたいと言って話題になっているが、希望する人にゾースーツというものを配って、自宅でそれを着てスマホカメラの前で一回りすると首回りや胸囲などが採寸できる。そのデータを送ると、自分の体形にぴったり合った服を提供するというサービスを始めた。初代は必ずしもうまくいかず失敗したが、数カ月後に新しいものを出している。これが成功すると、これまでのS、M、Lなどといったサイズもなくなるし、百貨店や洋服専門店も要らなくなるぐらいの変化を及ぼすサービスだと思う。日本だけでなく海外でもゾースーツを配ると言っているし、仮にゾータウンが失敗したとしても、同じようなことをやって成功する企業が出てくるに違いない。自分に合

った自分が欲しいものを買うという世の中がすぐそこまで来ているわけだ。

台頭著しい中国

デジタル分野では最近、中国の動きが激しい。知的財産権がどうのこうのといっているアメリカが中国を攻撃しているのも、中国のその動きを脅威に感じているからだと言っても過言ではないと思う。

人権をそれほど重視しないのは中国の強みで、ビッグデータを集めようと思えばすぐに集められる。現にスマホのいろいろなサービスの情報は国まで行っていて、例えばアリペイで何を買ったか、全て国が把握しているといわれている。ドローンも非常に発達していて、無人のコンビニの天井がパカッと開いて、そこにドローンから荷物を落とす。落としたものが当たったとしても、「あ、それは災難だったね」で済まされる。それがいいか悪いかは別として、日本では考えられない世界があるということだ。

自動運転の実験もいくらでもできるし、EV化もどんどん進んでいる。日本のメーカーに言わせると、中国のEV技術もなかなかのものだと言っており、EVで勝つか負けるか、私には分からない。それよりも、日本経済は80年代以降、自動車とか自動車関連部品で輸出の6〜7割を占めている構図が変わっていないことの方が心配だ。ひとたび自動車でつまずけば日本経済全体が大変なこ

とになるのは明らかで、自動車一本足打法から早く抜け出す必要があると思っっている。

新興国もイノベーション

中国だけでなく、新興国におけるリバーシノベーションの動きも活発化している。電力、通信などのインフラ、あるいは規制が未整備なことを逆手にとって、低価格で超効率的なサービスを生み出し、それが先進国の市場を食っていく。例えばこれまで農機といえば、高性能な、高い、でかい、アメリカ製のものが中心だった。ところが、個人の園芸家などはそんな大きな機械は要らないと思っっている人がたくさんいて、インドのマヒンドラ社が小型トラクターを売り出したところ、アメリカでもその小型トラクターにどんどん置き換わっていった、今や世界市場を席巻しているという話だ。

またインドの眼科医が「マクドナルド式」手術方法を編み出した。インドでは白内障の人が多いのだが、手術には大変なおカネがかかるのでほとんどの人があきらめていた。そこで、医療に分業システムを取り入れて、ただ切るだけの人とか何々をするだけの人とか医者に分業させることによって、複数の患者を同時並行的に手術する。手術費が半額以下の低価格でやれるようになって、今大はやりだそう。またケニアでは、銀行などが整備されていなかったのが、モバイルマネーが世界で最初に出て、今はほとんどキャッシュレス

化で現金は使われない状況になっている。

このように新興国発の革新的なイノベーションが起こっている中で、日本もある程度入っていく努力も必要ではないか。日本メーカーのつくるものは高いけれども高品質だと言われてきた。しかし、新興国を中心に、そうではない物の流れが出てきたときに、日本は今まで通り、中国やアメリカ、EUばかり見ていると、足をすくわれることになるのではないか。

国内の所得分配に問題

経済のグローバルゼーションが起こり、今言ったようなイノベーションもどんどん生まれてきている。その結果、所得が増えた人は、資本であったり革新的なアイデアの出し手、アメリカの経営者に代表されるような一部の経営者に集中している、平均的な労働者の所得増加は限定的だ。インドを見ても、あと10年ぐらいで日本のGDPを抜いていくと言われているが、大金持ちと低所得層に分かれていて、経済成長に伴って増えてくるはずの中間層は生まれてきていない。それは一つにはグローバルゼーションのせいなのかもしれないが、国内の所得分配の仕方がうまくいっていないのが最大の原因ではないかと思っっている。

日本はアメリカほど激しい格差とか分断はまだ起こっていないが、早稲田の橋本健二先生の『新・日本の階級社会』を読むと、昔は資本家階級・労働者階級と分かれていたのが、今は労働者

階級が完全に正規と非正規に分かれて、パートの主婦を除いた非正規の人たちは年収が100万円とか200万円ぐらいしかない。いわば最底辺の人たちだが、その割合は14・9%で900万人ぐらいいるとデータで明示してある。格差が広がってきているとか低所得の人が増えているというのは何となく分かってはいたが、そのデータを見て改めて自分の不明を恥じるとともに、普通に暮らせない人たちがそれほど増えているのはやはり世の中の仕事がおかしいのだろうと思う。

最低賃金は今全国平均で848円。安倍政権になって2年連続3%超の上げ幅といっても、まだまだ低いのは間違いない。このあまりの低さが適用されているのは多くは女性のパートの人たちで、さすがにこれはもう少し引き上げるべきだと思う。民主党政権時代から「1000円台」と言っっているし、東京都では来年「1000円」に乗っってくるようだ。先ごろ韓国でも最低賃金を引き上げ、2020年には日本を抜くと言っっている。

普通に暮らせない人たちをつくらないためにも最低賃金を上げるタイミングに来てはいると思うが、最低賃金を上げると企業は人を雇わなくなっで失業が増えるという考えがある。イギリスでもそう言われたが、実際に賃上げした結果、そんなことは発生しなかったし、特に日本では人手不足が急速に進んでいるので失業が増えるとは思えない。ここはやはり引き上げるべきで、引き上げてそれに耐えられない企業ならば退場してもらっ

た方が良いのではないか。

最底辺の人たちが15%ぐらいいると申し上げたが、世の中が変わってくるときに、うまくそれに乗れる人と乗れない人がいる。最近は人生100年、いつまでも元気で働けと言われていたが、ここにいらつしやる方々のように、いつまでも仕事があつて元気で働ける人ばかりでないことは明らかで、放っておけば大きな差が付いてくる。AIで仕事を失う人も出てくる。

ルールの見直しを

私は基本的にはベーシックインカムを考えた方がいいという論者だが、そこまで飛躍しなくても、これまでどんな差が付くように動いてきた分配の在り方を変えるべきではないか。今の世の中のルールは明らかに資本を持っている人とか経営者などに有利にできている。税金のかけ方にしても、1億円を超えると税の負担率が低下していくとよく言われる。なぜかといえ、それぐらいの高所得者は税理士などを雇って節税に取り組みるからだ。それは法律違反ではないし、ルールとして間違っているとはいえないとしても、何かおかしいのではないか。株や金融所得に対する課税でも分離課税で10とか20%という安い税率が適用されているが、汗水垂らして働いた所得に比べて軽過ぎるのではないか。所得税課税の面にもメスを入れて、国の中での分配の在り方を変えるべきだと思う。

東芝の上場廃止が検討された時、債務超過とは

別に、内部統制はちゃんとしたということで、上場廃止のジャッジは下さなかった。それによって東芝は増資ができて生き延びた。あれだけ大きい会社だから、つぶすとか上場廃止とかするとその影響が大きいからというのとは分かるが、例えばベンチャー企業とかマザーズ上場程度の企業が同じようなことをやっていた場合、恐らく上場廃止になったと思う。強いところが得するようにルールが運用されているのではないかという疑問を持たざるを得ない。

冒頭に日銀がETFを買っていると申し上げたが、世界の中央銀行で株を買っているところは少ない。ECBが一時検討したが、結局やらなかった。その理由は、株を持っている人はそれなりのお金持ちが多いわけで、それを買い支えるということは不公平になるのではないかという議論がされて、ECBは見送ったということだ。

確かにルールに沿っていけば別に違反しているわけではないけれども、ルールを作る過程で間違っていて、力を持っている人たちに有利なルールができていないのではないか。それをちゃんと批判してこなかった私たちにも責任があるだろうが、この辺でルールをもう一度見直していかないと、今のままでは日本は嫌な世の中になっていくのではないかなと思っている。

(講演後の質疑応答)

Q 一つ、財政についてお聞きしたい。リフレ

派の人たちはバランスシートについて、「財政再建派は負債ばかりを強調して、資産の方は強調しない」と批判しているが、その辺についてどうお考えでしょうか。

東 資産があると言えはるのだから、それは国が勝手にいつでも処分できる資産ではないものも多い。年金なども入れたらしている人がいるが、年金は給付を受ける側の権利のものなので、それを国が合算していいのかどうか、非常に疑問を持っている。リフレ派の人たちは最近議論が混乱してきているようで、「国と日銀のバランスシートを一緒にしてしまえば、借金なんてないんだ」と言ったりしている。確かに今まで財務省が言っていたように資産を完全に無視するのも問題だが、その人たちが言っているほど実際に使える資産があるのかどうか、疑問に思っている。

Q 自動車の一本足打法、と言われたが、最近、日産なども電気自動車を一生懸命やっているし、欧州も中国も電気を結構やっている。この辺の見直しはどんな感じですか。

東 自動車に詳しい人ほど、そんな簡単に電気自動車一本になんかできないと言われるが、世界の流れがEV化に行っている以上、その流れは止まらないと思う。課題はまだ多いようだが、世界中が研究しているからそれなりの技術的なブレークスルーもあるのではないかな。

(本稿は7月18日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

メディア談話室

いま IR が面白い



元共同通信社社会部長
井内 康文

IRと言ってもカジノではなく。Investor Relations、企業の投資家向け広報である。共同通信の記者ハンドブックでは「投資家向け情報提供」となっている。企業の広報文は無味乾燥とした文章が通り相場だが、昨今は歯に衣を着せない急所を突いた激しい表現が目立つ。2月末、アルミメーカー国内最大手のUACJがホームページ（HP）で会長・社長人事案を公式に発表した。これに対し、筆頭株主の古河電気工業はわずか4時間足らず後に「（この人事は）ガバナンス上の大きな問題を孕んでいる」と再考を強硬に求めるプレスリリース（IR）を発した。水面下のやりとりではなく表立って上場会社の人事に「ノー」を突き付けた。異例の拒絶反応である。この国内企業

同士のIR攻防は古河電工の全面勝利に終わった。

米国と日本企業の間でもIR合戦が起きている。1月末に発表された富士フイルムの米事務機大手ゼロックス買収計画はこじれた。ゼ社側が契約を一方的に破棄したり新しく就任した最高経営責任者（CEO）から富士フCEOに宛てた私信を到達前に公表したりした。事態は深刻化の一途だ。IRではないが警察の広報対応にも失態が目立つ。滋賀県警は4月11日、19歳の巡査が上司を射殺する重大不祥事を起こしたが、本部長が記者会見に応じたのは9日後の定例会見。5月2日、群馬県警は強盗容疑で現職警部補を指名手配したが、6日間も実名を発表しなかった。依然として逃走中だ。8月12日夜、大阪府警富田林署から勾留中の容疑者が逃走、ひたたくりを繰り返した。同署は逃走したのに2時間近く気が付かなかった。広報も遅れた。広田耕一本部長がカメラの前で公式に謝罪したのは8日後の20日。これら失態本部長はそろって発生直後の記者会見を逃げた。

筆頭株主の全面勝利

2月27日午前11時前、UACJは「代表取締役の異動に関するお知らせ」を出した。石原美幸取締役兼常務執行役員（60）が6月21日付で社長に昇格。合併前の旧2社のうち古河スカイ出身の岡田満社長（61）は副会長になり、住友軽金属工業出身の山内重徳会長（69）は留任する。次期社長

の石原氏は住軽金の出身で3人が代表権を持つ、という内容だった。

これに対し約25%の株を持つ筆頭株主の古河電工が猛反発、3時間48分後に再考を求める長文のIRを出した。「合併してから10月1日に満5周年を迎えるが、この間の山内会長・岡田社長体制による経営の実績を見ると、……合併前に計画されていた合併効果の実現には至らず……同社株は合併前より下落している」

IRはさらに3人が代表取締役として経営陣に残る人事案は、昨今懸念されている経営トップ経験者の相談役・顧問就任による経営関与の問題以上に、ガバナンス上の大きな問題を孕んでいる。

この際、山内、岡田両氏は取締役を退任すべきである、と「要求」した。母体企業の強硬姿勢に社内動揺が広がった。「まさか表立って反対するのは……」「株主総会で否決されるのか」

4月4日、日経は「UACJ会長・社長退任へ」と特ダネを報じた。同社は即日「当社代表取締役人事に関する一部報道について」とのIRを出した。報道の全面否定はせず「人事案への再考要請をうけて、関係先と誠実に話し合いをしている」と軌道修正をおこなった。

結局、UACJは13日、山内氏と岡田氏の人事案の撤回を正式に発表した。両氏は相談役となり、会長ポストは空席となる。筆頭株主に全面降伏だ。古河電工はすぐ「当社としても異論はなく、全面的に支持する」と勝利宣言をした。

これとは別に、第三者委員会報告書格付け委員会の活動も光る。不祥事企業が発表した第三者委員会報告書を褒めたり、けなしたりする私的機関だ。弁護士やマスコミOBが運営している。4月、製品の検査結果を改ざんした神戸製鋼所の報告書には「不合格判定」をした。理由は①米国での訴訟対策のためとして報告書全文を非公表②不正関与の役員らを匿名発表③不正の具体的内容の説明が不明確——など。不法タックル問題の日本の最終報告書は辛うじて合格としたが、報告書発表から3日後に判定というスピード重視の処理だった。

米ゼロックスと富士フィルムの泥沼交渉

1月31日、富士フィルムは米事務機大手のゼロックスを買収すると発表した。富士フがゼ社株の50・1%を取得する。同時に共同出資子会社の富士ゼロックスをゼ社が完全子会社化する。富士フの古森重隆会長兼CEOとゼ社のジェフ・ジェイコブソンCEO（当時）が契約調印した。

ところが2月になってゼ社の大株主のカール・アイカーン氏とダーウィン・ディーンソン氏が異議を唱え、差し止めを求めてニューヨーク州連邦地裁に提訴した。ゼ社側の対応は二転三転した。5月13日、大株主2人と和解して富士フとの買収合意の破棄を発表、ジェイコブソンCEOら取締役6人が辞任、大株主側のジョン・ピセンティンCEOら6人が代わって就任した。

これに対し富士フは6月18日、買収計画をゼ社

が一方的に破棄するのは契約違反だ、として10億ドル（約1100億円）の支払いを求めて同地裁に提訴した。ゼ社は25日、ピCEO名の古森CEO宛ての書簡をHPで公表した。それによると、買収が実現しないのは富士ゼ社のニュージールランドの販売会社が起こした375億円に上る不正会計の処理が未解決なせいだ、と主張。富士フの提訴を「捨て身の間違った交渉術」とこき下ろし、同社のもくろむ買収条件の再交渉を「妄想だ」と切り捨てた。さらに両社が1993年から結んでいる分業契約を2021年の期限切れで解消する、と通告した。欧米地域はゼ社、アジア地域は富士ゼ社と販売市場を分けていたのをやめゼ社自身がアジア市場で製品を販売するというのだ。

富士フは27日、古森CEO名によるゼ社のピCEO宛ての書簡で反撃した。「富士ゼ社の過去の会計問題に）依然として問題があると言われる理由がない」とし、分業契約を更改しないのなら富士ゼ社は足場を持つ富士フと組んで欧米市場に進出する、と通告した。この書簡の末尾には「25日のレターは）私に宛てられたレターにもかかわらず、当方に到着する前に公表されており、このやり方はあまりにも非礼で、間違っている」と痛烈にとがめ立てた。こういう私信での公然非難合戦はIR史上で稀有のことではないか。

県警本部長が記者会見せず敵前逃亡

4月11日夜、滋賀県警彦根署の交番で、昨年4

月採用の巡査が井本光巡査部長（41）を貸与されたピストルで射殺してパトカーで逃走した。2次被害はなく6時間後の12日未明、逮捕された。鎌田徹郎本部長は記者クラブからの記者会見への出席要請を無視、敵前逃亡した。代役の武田一志警務部長がテレビで涙を流して謝罪する姿は哀れられた。

鎌田本部長は20日の定例記者会見でやっと謝罪会見した。それでもカメラ撮影を認めず記者クラブ準加盟の民放4社の出席も認めなかった。前職は警察庁捜査1課長という。映像が命のテレビ時代にこんな本部長がいたとは……。

5月2日、群馬県警捜査2課警部補の宮腰大容疑者（37）が同県嬬恋村の個人商店で現金1万円を奪い、駆け付けた警察官を押し倒して逃走した。盗んだ軽自動車を実家のある富山県に向かい姿を消したまま。県警は8日に公開手配するまで警部補の氏名、顔写真、軽自動車のナンバー等を公表しなかった。ここでも山本和毅本部長は直ちに記者会見をしなかった。7月31日付人事で自動車安全運転センター総務部長に「更迭」された。

広島中央署の現金8500万円盗難事件は5月8日で発覚から1周年の節目。捜査は難航を極めている。記者クラブは石田勝彦本部長に会見を求めたが、拒否された。地元中国新聞は記事や社説で痛烈に批判した。前職は警視庁総務部長。広報課を所管する広報対応の元締めだった、ということから驚きだ。

海外情報 中国 再認識されたメディアの監視機能 ワクチン生産巡る疑惑の暴露で



北海道大学大学院
准教授

シラ
菊

厳しい情報統制が敷かれる中国で、7月下旬、個人が発信する「個人メディア（中国では自媒体）」で、中国のワクチン生産量の大半を握るメーカーの疑惑が暴露され、大きな反響を呼んだ。同時に、この自媒体報道をきっかけに、事実上休眠状態にあったメディアの政府監視、社会監視機能、さらに調査報道の重要性が再認識される形となった。

中国では2年前、1人の大学生の病死をきっかけに、自媒体の調査報道によって、医療チェーンと大手検索サイト「百度」の癒着が明らかとなり、自媒体による監視機能が注目された。しかし、その後「インターネット安全法」の施行（2017年6月）などによって、インターネッ

ト発信に対する規制が一段と強化され、個人メディアの発信にも網が掛けられた。その結果、個人、マスメディアによる社会問題の告発はすつかり鳴りを潜めてしまった。

実は今回のワクチン騒動も、発端は7月15日、国家薬品管理当局が「長春長生生物科技有限責任公司」（以下は長春長生）による狂犬病ワクチンの製造記録の偽造問題を発表したことだった。しかし、5日間マスメディアの報道はほとんど政府発表にとどまった。内容もお役所の紋切り型の発表で読者にはさっぱり要領を得ないものだった。

しかし20日になって、微信（中国版ライン）で発信された「ワクチン王」とのタイトルの記事は、狂犬病ワクチンの製造記録偽造だけではなく、子ども向けの「百日ぜき・ジフテリア・破傷風」三種混合ワクチンが効き目のない基準以下の不良品にもかかわらず、山東省だけでも25万本が使用されていたことや贈収賄絡みで流通した疑いのあること、それによって家族企業にすぎない長春長生の経営者一族が法外な利益を得ていたことなどを暴露した。

自媒体と言っても、記事を手掛けたのは全くの素人ではなく、「南方週末」紙の元記者だった。この記事は微博（中国版ツイッター）によっても、ウイルスのように拡散された。世論がいきなり沸騰したため、配信の翌日、当局の指示を受けて削除された。その時の微博の閲覧回数は220万余りを記録した。

しかし、この記事がきっかけで、ネット上では、この企業の悪徳経営やずさんな政府管理と制度の不備に対する怒り、医薬品に対する不安が一斉に書き込まれた。また、マスメディアは何をしているのかとの厳しい声も上がった。国民の医療行政に対する根深い不信が一気に噴き出した格好だ。

輿論監督を強化せよ

こうしたネット上の反響の高まりに対し、李克強首相や海外訪問中の習近平総書記も相次いで異例の徹底調査の指示を出さざるを得なくなった。

しかし、マスメディアは相変わらず自主取材ができなかった。そんな中、7月25日付の「齐鲁晚报」は「今こそメディアの輿論監督の強化を」と題した評論を掲載し、メディアの現状打開を呼び掛けた。評論は冒頭でこう述べる。

「先日、山東省党委員会宣伝思想工作指導グループ主宰の会議で、省レベルの報道機関に輿論監督を強めるようにとの要求が提起された。党中央の指示と省委委員会の要求の徹底遂行に対し消極的できちんと実行しない行為、民衆の切実な利益問題に対する無関心と無責任、無作為の行為、そして甚だしい違法行為は、断固として暴くべきだ」

「齐鲁晚报」は共産党山東省機関紙である大衆日報グループ傘下にある大衆紙で、今回のワクチン騒動の舞台の一つが山東省であり、省当局も声を高くせざるを得なかったのだろう。この評論は

無力感に支配されるメディア界に刺激を与えた。

評論は、さまざま多くのメディアやポータルサイト、例えば「北京日報」、「南方日報」（広東）、「澎湃新聞」（上海）、「新京報」（北京）、人民網、新浪網、鳳凰網などに転載された。また「中国青年報」、「南方日報」、「新京報」などの有力紙も相次いで山東省の動きを応援し、「輿論監督」の必要性を訴える評論を掲載した。

「中国青年報」の曹林評論部主任は「多くの地域は『輿論監督』が廃れ悪い結果をもたらした」と題する評論で、近年の各地のさまざまな官僚たちによるメディアへの乱暴な干渉を痛烈に批判し、山東省がメディアの『輿論監督』強化を求めているのは当局の反省の結果だと述べた。

「南方日報」の丁建庭論説委員も『輿論監督』がメディア界のホットな話題となり、地方党員会の要求は喜ばしいことだと歓迎し、メディアの『輿論監督』は「社会進歩の補助推進措置であり、その役割は欠かせないし、その価値を軽視してはいけない」と述べた。その一方で、「自媒体」は『輿論監督』もするが、いろいろとおったり、挑発したり、デマを飛ばしたりする」とも指摘し、「主流メディアは『輿論監督』機能を『自媒体』に譲ってはいけない」とクギを刺した。

『輿論監督』の核心は権力監視

『輿論監督』という用語について説明したい。分かりやすく言えば、『輿論監督』とはメディア

の監視機能を意味する。ただし、中国においては、党がメディアを管理する、いわば「党管媒体」制度が設けられている。一党独裁の根幹に関わる原則でもある。その一方で、改革開放以降、経済と社会が大きく変動する中、公権力の不正や腐敗、大規模な都市の再開発、環境問題の深刻化など民生に関わる問題の多発によって、メディアの監視機能が求められるようになった。だが、党が管理するメディアによって党が監視されるのは大きな矛盾でもある。そこで「媒体監督（メディア監視）」という表現を使わず、『輿論監督』という用語を使い、公文書でも使用されている。『輿論監督』なら世論もしくは民意による監視機能を果たすという意味であり、共産党の大衆路線の論理にもかなう。

この『輿論監督』の名目で、1990年代後半から、調査報道も模索され、発展してきた。それと関連してもう一つの用語、『輿情』を紹介しておきたい。『輿情』とは、世の中の出来事に対して人々が持つ態度、感情および意見の総合体だと中国学者は定義する。

2003年の新型肺炎（SARS）騒動後、共産党は情報収集と分析に力を入れ、『輿情監視』システムを整備した。インターネットの普及で、大衆自身が『自媒体』として発信し、その輿情の動向が政治や社会の安定を損ないかねない状況となってきたためだ。

メディアの報道内容も『輿情監視』の対象とな

る。政府機関や企業にとって不都合な情報だと判断されれば、いろいろな手段を講じてメディアの活動に介入し、報道をやめさせた。結果として、『輿情監視』が活発になり、『輿論監督』と調査報道が凋落した。

そもそも不正ワクチン問題は新しい問題ではない。2007年に「中国青年報」の劉万永記者は、山西省のワクチン疑惑を取材した。しかし、その記事は最終的に掲載できなかった。その3年後、当時「中国経済時報」の王克勤記者が再び調査し、2010年3月17日付の同紙に「山西ワクチン乱脈調査」という記事を掲載した。記事は全国を震撼させ、中国の医薬品、食品の安全性に大きな問題を投げ掛けた。しかし、掲載にゴーサインを出した編集長が免職され、翌年、王記者も離職を余儀なくされた。王記者の事実上の解職は中国のマスメディアによる調査報道を大きく後退させる事件となった。

調査報道もない、輿論監督もない新聞やテレビでは、民衆の支持は得られない。特に大衆向けの都市報は近年発行部数を大きく減らし、廃刊に追い込まれるところも出ている。

今回のワクチン問題をめぐる『自媒体』報道は、図らずも輿論監督、調査報道の歴史的な経緯とその重要性を思い起こさせる結果となった。

果たしてマスメディアの輿論監督は復活できるのか、一時的なガス抜きで終わるのか、試されている。

放送時評

8月の戦争テーマは
減少傾向上智大学教授
音 好宏

8月、テレビ各局は戦争をテーマにした番組を編成する。いわゆる「8月ジャーナリズム」である。敗戦から73年目に当たる今年の夏、各テレビ局は例年通り、戦争関連番組を編成したものの、その本数は3年前の70年目の節目を過ぎて以降、明らかに減少傾向にある。戦後生まれが人口の大半を占め、戦争体験者が高齢化する中で、戦争の記憶を後世にどう伝えていくかは大きな問題だ。加えて、「8月ジャーナリズム」をマンネリ化させずに現在の問題として提起できるかは、放送現場の力量が問われるところだ。

ただ今年も、平成最後の「8月」であるとともに、今年の前半は、北朝鮮の核開発問題を軸に、朝鮮半島をめぐる政治情勢が大きく動いた時期で

もあった。そのことを考え合わせると、過去の戦争を問うことで、改めて平和構築を願うことができる8月であったとも言える。そのような中でテレビはどう編成されたのか。

今回は、テレビにおける今年の「8月ジャーナリズム」を検証するとともに、戦争の記憶とどう向き合うかについて、考えてみたい。

奮闘ぶり目立つNHK

この8月、戦争をテーマにした番組を最も編成していたのは、何と言ってもNHKであった。看板番組「NHKスペシャル」で6本、「EITV特集」でも4本の戦争関連番組を編成していた。NHKスペシャルではNHK・小野文恵アナウンサーが、日本兵としてフィリピン・ルソン島で戦死した祖父の足跡を実母とともにたどる「祖父が見た戦場〜ルソン島の戦い 20万人の最期」(11日放送)や、ノモンハン事件での日本陸軍・エリート参謀たちの計画性のない判断と、責任を現場に押し付ける組織の問題を資料とデータで解き明かした「ノモンハン 責任なき戦い」(15日放送)など、新たな視点、手法での番組もある。

EITV特集も、アメリカ人と被爆との関わりをつづつた「シリーズ アメリカと被爆者」(4日、11日放送)や、治安維持法による取り締まりの実態を追った「自由はこうして奪われた〜治安維持法 10万人の記録」(18日放送)など、見応えのあるものが多かった。

また、ドラマでもNHK広島放送局制作のドラ

マ「夕風の街 桜の国2018」(6日放送)を放送。このところ定番となっている地方局制作のドラマで、原爆の記憶を取り上げていた。

戦時中の広島を舞台にしたドラマと言えば、TBSがこのクールに、看板ドラマ枠の日曜劇場で、「この世界の片隅に」を連ドラとして放送している。原作はもちろん、アニメ映画も話題となった作品のリメイクだが、ストーリーはもちろん、配役、セットを含め、力のこもった作品で、視聴率も高い。

その民放テレビ局は、ワイドニュース番組の特集ものや、レギュラーのドキュメンタリー番組などが目立った。特番を組んでいたのは、TBSが5日に放送した「終戦スペシャル 学徒出陣〜大学生はなぜ死んだ?」ぐらいか。

各局のドキュメンタリー枠でいえば、日本テレビ系の「NNドキュメント」は「『ただいま』と言えない〜原爆供養塔に眠る814人」(5日放送)、テレビ朝日系「テレメンタリー」は、「忘れ島、金輪島」(テレ朝が7日放送)、「終戦4日前 学校は戦場だった」(同12日放送)、「機雷眠る海」(同26日放送)など4本、TBS系「ザ・フォーカス」は、宮崎放送制作の「空に舞った花びら〜B29元搭乗員 宮崎慰霊の記録」(5日放送)を編成していた。

ちなみに、フジテレビ唯一のドキュメンタリー枠「ザ・ノンフィクション」では、この8月に、戦争関連のテーマを扱うことはなかった。

こうして見ると、最も「8月ジャーナリズム」を展開しやすいドキュメンタリー枠での扱いも、「テレメンタリー」を例外にして、減少傾向なのがよく分かる。民放と比べると、NHKの奮闘ぶりがより一層際立つが、そのNHKの番組に対して、SNS上で執拗に批判を繰り返す与党議員がネット上で話題になっていった。このような動きを含め、メディアの側が、より一層協力を促して戦争を伝え続けることの重要性を考えさせられた。

戦争の記憶の伝承

他方で、戦争の記憶をどう引き継いでいくか。

4日放送の「報道特集」(TBS系)が、この問いに対する興味深いリポートを特集していた。

「AIと戦争証言」と題した特集では、戦争経験者の体験談を、AI(人工知能)を使って対話型に記録する試みが紹介されていた。

生前のインタビュアーによって記録された戦争の体験談を、AIによって再生することで、体験者と対話するように再現できるのである。もちろん、体験者がこの世を去っても、後世の人々は、プログラムによって再現された体験者から、その体験を直接聞くことができる。この戦争証言の再現の試みは、既に米国イリノイのホロコースト記念館では一部実用化されている。AI技術が、戦争の記憶の伝承に、新たな可能性を提示しようとしているのは確かである。

この8月にはまた、平成最後の全国戦没者追悼式があった。

TVは8月の式典をどう報じたか

その模様は例年通り、NHKが生中継するとともに、天皇の「お言葉」は、平成最後の天皇メッセージとして、多くのニュースでも取り上げられた。その「お言葉」は、この30年間、節目の年以外は大きく内容を変えることはなかったが、今年「戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ」という文言が付け加えられていた。この平成最後の「お言葉」に関して、ノンフィクション作家、保阪正康氏の「平成を含む戦後が戦争のない時代であったことを強調している」との解説(16日付「毎日新聞」ほか)が印象的であった。

他方で、私が注目していたのは、8月9日の長崎・原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に関する報道である。その模様は、NHKはもちろん、ニュース専門チャンネルの「TBSニュースバード」なども中継をしていた。注目した理由は、この式典にアントニオ・グテレス国連事務総長が出席することになっていったからだ。広島を平和記念式典に2010年に、当時の潘基文事務総長が初めて出席したが、長崎の式典に国連事務総長が出席するのは、今回が初めてである。

2017年1月に国連事務総長に就任したグテレス氏は、「核兵器の全面廃絶は国連にとって最優先の軍縮課題」として、核軍縮に熱心に取り組んできた経緯がある。

昨年12月、グテレス事務総長は、私の勤める上智大学に来訪し、「グローバル課題」人間の安

全保障」の役割」という特別講演を行ったが、その中で、今日のグローバル課題・脅威として真っ先に挙げたのが、北朝鮮核危機を含む核の脅威だった。講演後に、学生たちとの対話集会に臨んだグテレス氏は、今紛争当事者の中で「軍事力によって戦争に勝利することが可能」と考える傾向が強まり、紛争要因の複雑化もあって、国連による橋渡しや調停が非常に難しくなっていることを率直に語っていた。その上で、武力衝突には、真の勝者がいないことを当事者に理解させることが肝要と指摘していたことを思い出す。

20年には、国連本部で5年に1度の核拡散防止条約(NPT)再検討会議が開かれる予定だが、核保有国と非保有国の対立は、これまで以上に顕在化しており、かつ、北朝鮮の非核化も予断を許さない状況が続いている。

そうした中で9日の長崎・祈念式典への事務総長自らの出席である。ちなみに6日の広島・記念式典には、国連事務総長のあいさつを日本人女性初の事務次長でもある中満泉軍縮担当上級代表が代読した。中満氏は、グテレス氏が事務総長就任に当たり、肝煎りで事務次長に指名した人物である。

そう考えると、事務総長の長崎・平和祈念式典への出席、中満氏の広島・平和記念式典での代読は、国連からの強いメッセージと捉えるべきだろう。今回、そのメッセージを、日本のメディアがどれだけ理解し、報じることができたかは正直、疑問が残った。

海・外・情・報

欧州

英下院委員会が「フェイクニュース」中間報告
ソーシャルのプラットフォームに責任問う

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英下院のデジタル・文化・メディア・スポーツ委員会が7月29日、「フェイクニュース」についての調査報告書（中間報告）を発表した。フェイクニュースが社会に与える影響や、民主主義が今後どうなっていくかを調査したもので、英米両国でメディア関係者、監督組織、テクノロジー企業の経営幹部など61人を召喚して事情を聞き、150を超える参考文書の提出を受けたという。今秋には次の報告書を出す予定だが、現時点での概要を伝えてみたい。

昨年からの調査を開始

委員会が調査を開始したのは昨年1月。6月の総選挙前後に一時停止したが、10月に再開して現

在に至る。調査項目は「何がフェイクニュースか」「フェイクニュースが国民の世界観にどのような影響を及ぼしているか」「年齢、社会的背景、性別などの要素によってフェイクニュースの使い方や反応は異なるか」「広告の販売方法の変化がフェイクニュースの成長を促したのか」。

中間報告書の構成は、①序とこれまでの背景（フェイクニュースとは何か）②テック企業の定義、役割、司法責任③フェイスブック、GSR（グローバル・サイエンス・リサーチ）社およびケンブリッジ・アナリティカ（CA）社事件におけるデータ利用④政治運動⑤政治運動におけるロシアの影響⑥外国の選挙でのSCIL社の影響⑦デジタル・リテラシー、の7章構成となっている（注：GSR、CA、SCILの3企業については後述）。

委員会は、フェイクニュースを「民主主義や価値観に対する」潜在的脅威の一つと捉える（報告書冒頭の「概要」）。フェイクニュースは「金銭あるいはほかの利を得るために作られ、国家が後ろ盾となるプログラムを通して拡散されるか、選挙に影響を及ぼしたいなどの特定の目的を持っている人々によって、事実をねじ曲げて広がっている」。委員会は民主主義が危機状態にあるとして、「共有する価値観、民主主義的な組織の品位を守る」ために、何らかの行動を起こす「ときが来た」と書く。報告書には次に何をすべきかが記されている。

委員会の調査はフェイスブック、CA社をめぐ

る疑惑の発覚に合わせて、臨機応変に進んだ。今年3月、英オプザーバー紙や米ニューヨーク・タイムズ、英テレビ局チャンネル4が中心となって、英選挙コンサルティング企業CA社（5月に廃業）がフェイスブックの利用者の個人情報を用いたとする報道を行った。CA社は2016年11月の米大統領選と、その半年前に行われた英国の国民投票（欧州連合に英国が加盟し続けるか離脱するか）での投票行動に影響を及ぼすため、数千人分のフェイスブックの利用者の個人データを「不正利用した」と告発された。データはケンブリッジ大学のアレクサンデル・コーガン教授が開発したフェイスブック用アプリを通じて「吸い上げられた」。コーガン教授がアプリ開発のために設置したのがGSR社だ。

委員会は早速関係者を公聴会に召喚し、事情を聞くことになった。オプザーバー紙の情報源となった、元CA社員のクリストファー・ワイリー氏、同社のCEO（当時）アレクサンダー・ニックス氏、コーガン教授らが委員会に召喚され、公聴会で質疑に応じた。フェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEOも公聴会に出席するよう何度か依頼されたが、同氏は応じなかった。

①「序とこれまでの背景（フェイクニュースとは何か）」の中に、テクノロジーと人間の関係を考える「センサー・フォー・ヒューメイン・テクノロジー」のトリスタン・ハリス氏の言葉が引用されている。「フェイスブックの利用者は世界で20億人。キリスト教徒の総人口とほぼ同じだ。ユー

チューブの利用者18億人はイスラム教徒全員の数とほぼ一致する」。また、先進国に住む人は1日に約150回携帯電話をチェックしているという。報告書は、「私たちが情報やニュースに接触する方法が深い意味で変わっている。しかも私たちの大部分が無意識に起きた変化」であると指摘する。フエイクニュースとは何か。この言葉には決まった定義がなく、読み手が自分の考えていることにそぐわないニュースをこのように呼ぶこともある。そこで、報告書はフエイクニュースという言葉を使う代わりに「間違った情報・誤情報（ミスインフォメーション）」、「欺くために故意に発信する偽情報（ディスインフォメーション）」という言葉を使うよう推奨している。

テック企業に責任を求める

②「テック企業の定義、役割、司法責任」の項では、誤情報、偽情報が伝播するのはテクノロジー企業のプラットフォーム上であり、これは「規制がない空間」であることを指摘。個人情報保護について責任を持つ英規制組織「情報コミッション」のオフィス」の権限の強化を求めた。また、選挙管理委員会の意見を参考にし、ネットを使っただけの選挙運動はこの組織が誰の資金で行っているかを簡単に識別できるようにすべきだ、としている。ソーシャルメディアを運営するテック大手に対して、報告書は厳しい姿勢を示した。テック大手が自分たちは「単にプラットフォームにすぎない」として伝達するコンテンツに責任を

持たないやり方はもはや許されないとし、こうした企業に対し英政府が「プラットフォーム」でもコンテンツの「発行者」でもなく、「新たなカテゴリー」を設けるべきだ」という。テック大手はその活動について透明性を欠き、個人情報の保護について不十分であると指摘し、デジタル空間での権利保護のための仕組みづくりが必要と述べる。

特に厳しく批判されたのはフエイクブックだ。ミャンマーの少数民族ロヒンギャに対するヘイトスピーチがフエイクブックを通じて拡散され、これが民族浄化行為の発生につながったと報告書は指摘した。テック大手には「グローバルな倫理規定」を設けるよう呼び掛け、もしこれが実現しない場合「政府は倫理規定を強制的に順守するような規制を導入すべきだ」としている。

③「フエイクブック、GSR社およびケンブリッジ・アナリティカ社事件におけるデータ利用」では事件の一部始終を記し、フエイクブック側の対応が不十分であったために「データの操作、誤情報、偽情報」が拡散されたとして、この事件の後にも同様の事件が発生したことを記している。

④「政治運動」の項では、「政治についての議論を活性化するためにソーシャルメディアが役割を果たすようになったことは知られている」ものの、一人一人の個人に対しほかの人には知られないやり方でメッセージを送ることができるようになったのは「まだ日が浅い」。公の場での選挙運動とは異なり、「新たな問題が生まれてきた」。報告書は政府に対し、電子上の政治運動を法律の中

で位置付けるよう求めた。

⑤「政治運動におけるロシアの影響」の項では他国政府と連携しながら、「ロシアからの政治干渉を防ぐよう」英政府に求めている。

⑥「外国の選挙でのSCL社の影響」のSCLとはCA社の親会社SCLエレクトロニクス社を指す。3月、英メディアは同社がケニア、ガーナ、メキシコ、スロバキアなどの選挙で誤情報、偽情報を流布させ、倫理に反するあるいは違法な行為を行っていた可能性を暴露した。報告書は各国でのSCL社の違法行為の疑いがある活動の概要を記し、その真偽の調査は委員会の「対象外」になるため、政府に対し犯罪捜査を開始するよう求めた。

最後の⑦「デジタル・リテラシー」の項目では、委員会は政府が年内に発表する、「インターネットを安全に使うための白書に「リテラシー教育税」の導入を入れるよう提案した。慈善団体や非政府組織が開発するリテラシー教育をこの財源で実施に移す。「デジタル・リテラシーは読み書きと計算に次ぐ、教育の第4の柱だ」としている。

7月29日付の社説で英ガーディアン紙はこの報告書を高く評価した。フエイクニュースがソーシャルメディアを通じて広がる中、何をすべきかが明確に書かれているからだ。フエイクニュース拡散問題において、「中立という選択肢はない」と言い切る。報告書は以下のアドレスからダウンロードできる。

<https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmcmds/363/363.pdf>

日記で読む昭和史 ⑧⑦

あらゆる分野の指導的地位を軍が独占

経済、政治、教育、国民生活

共同通信社社友
国分 俊英

評論家・清沢冽の『暗黒日記』1944（昭和19）年9月7日——「内閣の首班が軍人、朝鮮総監が軍人、台湾総監が軍人、東京市長が軍人、そして実際の指導勢力が軍人——彼等は実力を以てそこに居るのではない。肩書を以てそこに居るのだ。しかもその肩書は『無智』の標章ではないか。この組織が直らなければ、日本は断じてよくならぬ」。

太平洋戦争は日本の敗色が一段と濃くなっていった。7月にサイパン島が陥落し、日本軍守備隊3万人と住民1万人が玉砕した。その責任を問われ、開戦以来君臨してきた東条英機首相（陸軍大将）が辞任。後任は朝鮮総監でこれも陸軍大将の小磯國昭である。

朝鮮総監には阿部信行・陸軍大将が就任、台湾

総監は長谷川清・海軍大将。「東京市長」とあるのは東京都長官のことで、官選の西尾寿造・陸軍大将であった。

清沢は2週間後の21日、こうも記す。「日本の重要職業、会社、官吏は全部軍人で独占、首相、海相、東京市長、翼賛会、翼賛団、総て、然り」。町内会や隣組を支配下に置き国家総動員の推進機関・大政翼賛会の総裁は首相兼任であり、小磯。翼賛会の一翼を担う大日本翼賛壮年団（翼賛）の団長も建川美次・陸軍大将であった。清沢は、苦境に陥った戦局を転換するには、この軍部支配体制を見直さなければならぬ、と書く。

清沢が指摘したのは政治権力の中枢部のことであるが、軍部は各分野に軍人を配置し、主導権を握っていた。帝国議会は、東条翼賛選挙で当選した議員から成る翼賛政治会が唯一の議会内会派を結成、その総裁は初代が阿部信行、次が海軍大将の小林躋造であった。

太平洋戦争に至るまで、第3次近衛文麿と東条の両内閣で企画院総裁兼國務相を務めたのは陸軍中將の鈴木貞一であった。

対米交渉が妥結しなければ「12月初旬に武力発動」と決めた41年11月5日の御前会議。東郷茂徳外相の経過報告に次いで、鈴木は船舶、石油など戦略物資の需給見通しを説明し「現状ヲ以テ進ミマスコトハ国力ノ物的部門ノ増強ノミニ就テ見マサルモ頗ル不利ナルモノアルヤニ察セラルノデアリマス」（杉山元参謀総長『杉山メモ』）と述べた。

国力には不安や懸念があるものの、米国の経済制裁を受けている「現状」のままではジリ貧に陥

る。武力により南方の資源確保に乗り出すべきであるという、軍部の意向を代弁する報告だった。国力判断の最高責任者である企画院トップの発言は重かった。

統制に次ぐ統制

企画院が設置されたのは37年、日中戦争が始まった直後。国家総動員体制の下で重要な経済政策や「物動」（物資移動）計画を総合的に立案するのが目的である。戦争が長期・泥沼化するにつれ、統制経済策を次々に打ち出す。陸軍幹部が総裁になったのは鈴木が初めてで、さらに、実権を持つ部長クラスは陸海軍の軍人、軍部に同調する「革新官僚」が占めていた。

政府は38年からは軍需工場を陸軍または海軍の「管理下」に置く。有沢広巳監修『昭和経済史』によると、「軍人が生産の指導監督をはじめ納入検査、秘密保持の監督、原価や経営の監督など」に当たった。太平洋戦争になると、軍管理の工場は飛躍的に増え「中年の重役が息子のような（軍の）監督官にアタマが上がらないという嘆きがかれた」（同書）という。

物不足、食料不足が深刻化し統制は物価、賃金、労働、徴用など経済全般に及んだ。この状況を清沢は「国家社会主義だ」とし、阪急グループの創設者・小林一三と会った後「実業家は全体として現在の統制を『赤』（共産主義）であり、その指令によって動いていると固く信じている」（43年6月12日『暗黒日記』）と記す。経済界には不満が広がっていたことが分かる。

社長は「応徴士」に

だが、鈴木は「計画経済の実施に伴う官吏責任の強化については一段の努力を要するものである」と述べ、軍・官による統制を一段と強める方針を示す。統制を強化すれば生産性が上がるという極めて単純な発想である。その典型は企業の社長を役人並みの「応徴士」と規定、「応徴士徽章」の授与式まで行ったことに象徴される。

43年8月20日の各紙によると、首相官邸に応徴社長「〇〇〇名」（数字は伏せ字）が集められ、代表して理化学研究所（理研）の大河内正敏会長（子爵）が「吾等一同は国家の期待の重大なるに鑑み強烈な責任感の下（略）、粉骨砕身以て生産の飛躍的増強に挺身邁往する」ことを宣言した。

この席には東条首相、陸海軍の首脳、岸信介商工相、そして当然のこととして鈴木企画院総裁が列席した。形式的な肩書を与える。そのため、にぎにぎしいセレモニーを行う。こんな官僚的な手法で生産性が向上するだろうというのは、見戯に等しい行為であった。

中学校以上に配属された陸軍将校

敗戦まで、全国の中学校から大学までの学校には陸軍から派遣された現役将校（少尉以上）が常駐し、軍事教練が行われた。作家・山田風太郎の『昭和前期の青春』。山田は兵庫県立豊岡中学校（現豊岡高等学校）を40年卒業したが、5年間の在学中、寮を抜け出し禁じられていた映画を見たなどの理由で2度停学を食らった。配属将校の中

尉は「停学処分を受けたようなやつには教練合格証はやれん。上級学校に入ってからもらえ」と発言を拒否した。

教練合格証は軍隊に入ったときに幹部候補生、つまり将校になれる資格証であった。山田は幹部候補生などなるつもりはなかったが、この時期、合格証がないと上級学校にも入れなかったという。山田の『戦中派虫けら日記』によると、両親を早く亡くした山田は家出同然で上京。軍需工場の沖電気で働き、44年東京医学専門学校（現東京医科大）に入学する。医専に合格したことについて山田は、受験生は勤労働員で駆り出され学業のレベルが低かったこと、医学校は教練合格証など「歯牙にもかけなかった」ためだった、と記す。

配属将校制度は25（大正14）年、設けられた。これは加藤高明内閣の宇垣一成陸軍相が断行した「宇垣軍縮」と密接に絡んでいた。23年に起きた関東大震災は、被害総額が国家予算の4倍近くに上る未曾有の大惨事であった。経済、財政は危機的となり、軍事費も削減を迫られる。

宇垣は陸軍21師団のうち4師団の廃止に踏み切るが、その結果辞めさせられる将校約2千人を中学校以上に配置、男子生徒・学生に軍事教練を行わせることにした。宇垣は「軍事教育は国民の気力と体力の陶冶鍛錬を行ひ名誉と義務と協同と節制に関する観念を養成する為には効果著大なり」（『宇垣一成日記』）と記す。

だが、教育本来の目的と軍事教練を結び付けるのは短絡的であり、教育関係者を中心に「学園の

自由を侵害する」などとして反対運動が起きた。この時期は、まだ軍部に抵抗することも許されたのである。

師団廃止に伴う失業軍人の救済色が濃い配属将校制度は、勅令（天皇の命令）で実施される。陸軍からみれば、学校教育で予備将校を養成し、戦時にはすぐに動員できるようにする「国民総兵隊化」を狙った措置で、日中戦争以降の「戦争の時代」で、その効果が出てくる。

事実、軍事教練の本身は、陸軍に応召した新兵訓練とほぼ一緒。もちろん、それほど過酷ではなかったが、軍事教練を受けた生徒や学生の証言によると、学校や配属将校によって多少の違いはあった。週2時間、部隊訓練、射撃や銃剣を用いた戦闘訓練、ほふく前進、行軍などであった。戦史の講義や軍人勅諭の暗唱なども入っていた。

作家の伊藤整が非常勤講師をしている私立中学校で44年7月8日、配属将校であった陸軍大佐が講演した。伊藤の『太平洋戦争日記』によると、この大佐は「どうせ日本は負ける」とか「神風が吹いて日本は勝つ」と思うのはいずれも「国賊」だと力説したという。米軍は6月、中国基地からB29を初めて発進させ北九州を爆撃したが、その調査に当たったとする大佐は「被害は昭和十七年の東京空襲（ドゥリトル空襲）に比べ、一発あたりの人間の被害は前の八に対して今度は一」と述べた。大本営発表並みの「うそ」である。戦況が悪化するにつれ、配属将校の役割は、こうした宣伝を通じて若者を戦場に駆り立てるものに変わっていった。

連載
2

大正デモクラシー—中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



支那をどうみるか？

大正期の中国論を検討する場合、まず当時の日本と中国の置かれた歴史的な状況を押さえておく必要がある。

日本は日清、日露戦争に勝利し、第1次世界大戦でも勝者の恩恵に浴し、強国の仲間入りを果たした。中国東北地域に権益を獲得、さらに権益拡張のチャンスを広げ、日本国内ではその実現を求める世論が高まった。

中国では、辛亥革命によって清王朝が倒れ、共和体制か、王政復古か、はたまた軍閥割拠かの混乱状態が生じた。その一方で日本の権益拡大に反対する愛国心も高まった。

従って、日本では辛亥革命をどう評価するか、日本の権益をどう確保、拡張するか、混乱する中国を国際的にどう管理するか、五四運動をはじめ反日の動きをどう評価し対処するのかなどをめぐり、さまざまな思想潮流がそれぞれの立場から主張を戦わせていた。『日中の120年文芸・評論作品選1 共和の夢 膨張の野望』（岩波書店）は、当時の代表的な中国をめぐる議論を収めている。

日本の国益に関わる問題でもあり、議論はまさに百花繚乱の感がある。当時中国を「支那」と呼ぶのが通例であり、そこには大なり小なり侮蔑感情が含まれていた。

東京大学の東洋学者、白鳥庫吉は辛亥革命について、「支那の安危は直ちに我国の安危にも関するのである。……之を対岸の火災視して袖手傍観する訳には行かぬ」と述べ、その動向への注目を訴えた。その上で、東洋学者らしく中国の歴史、国情の特殊性から辛亥革命の意味を説いた。

「厳密にいへば漢民族は人種上の区別を置かぬ国民で、如何なる国民が支那に来てても、悉く支那民族の臣民である。只風俗の違ったものを此夷蛮戒、狄も中華の風俗に化すれば、此を中華の民とする。……夫れ故に自国の外に国があるといふ事は、漢民族の方からは見て居ない」

だが、今回の革命は従来とは違う危機感の中で発生したと指摘する。「西洋人と接触するやうになつて、其思想の大いなる誤りであった事に初めて気づいた。世界には自国の外に自国と同等の国があるという事が分つた。……此思想は四千年の歴史を通じて支那に無かつた所のもので、此思想

こそ支那革命の真原因であると信ずる」と学者らしく冷静な分析にとどめた。

一方、革命をどう評価し対応すべきかと、論を進める他の論者たちは、革命への積極的な関与、干渉を主張した。革命を側面支援した憲法学者、副島義一は「支那は正に支那人の所有なるが故に、支那人自ら其の統治に当るのが当然である」としながら、ロシアが蒙古に、英国がチベットに進出する構えにあり、「支那をして自ら保全せしむる様に指導するのが、日本の大責任にして、やがて又大なる義務である。而して支那も亦、飽迄日本に信頼し、日本に助言を求むる誠意が無ければならぬ」と主張する。その上で、「日本が支那に於て従来占有して居る諸種の権利は、悉く必然の結果として獲得したるもの故、これを縮小すること能わざるのみならず、今後益々の拡張して行かねばならぬ。支那人に於ても、此等の権利を承認する丈の好意を持たねばならぬ」と、結局日本の権益拡大という本音をのぞかせている。

一方、右翼活動家、内田良平も、日本の権益拡大に対する三国干渉や中国分割を狙うロシアの動きなどを指摘しながら、「日本は飽迄も支那分割を防ぎ、以て朝鮮を安全にし、満州の利権を拡張し、さらに南清に於て利益を収むべきである」と主張論を展開した。

辛亥革命後も混乱が続く中、日本をはじめ列強は権益拡大を目指す。この状況をどう打開し、支那の混乱をどう管理するかという「支那保全論」も、大きな論議の的になった。

大阪朝日新聞の記者出身で、京都大学教授の内藤湖南は、『支那論』（1914年）の中で、「北清事変の際……列国の連合政府を行ったことがあつた」「この都統（軍事管制）政治の方が、国家の独立という体面さえ放棄すれば、支那の人民にとつて、最も幸福なるべき境界である。……支那の官吏よりは、廉潔にかつ幹能（才気）ある外国の官吏によつて支配されるから、負担の増さぬ割合に善政の恩沢を受ける。袁世凱大總統さえ仰ぐ国民が、都統政治に不満足を訴えるなどということはない、あり得べき道理がない」と列強による「保全論」を提唱した。湖南は「自分は全く支那人に代つて、支那のために考えて、この書を書いた」というのだが、愛国心を燃やす中国人の人々には湖南の主張は傲慢な姿勢と映り、とても受け入れられないものではなかった。

湖南は10年後の「新支那論」においても、五四運動等の革新運動を排日運動と見なし、「愛国心から発したものでなく、公憤から起つたものでなく、……全く煽動の結果であり」「色々と根本から考えてみる必要がない」と切つて捨てている。

共感から出発する中国論

これに対し、本連載の主要テーマ、大正デモクラシーの中国論の論者たちは、同じく中国の歴史や国情を論じるものの、まず日本の立ち位置をしっかりと自省し、中国の現状や新たな息吹への共感から出発する。

吉野作造は「日支親善論」（1916年）で、

「日本は満州方面に侵略の手を広げ」「支那から見れば日本は、単に生意気な成上り者と云ふに止らずして、一種の恐るべき危険な国と映ぜざるをえない」「支那を近來特に軽んじた」ことが「最も余計に支那の怨みを買ふようになった」と指摘した。

吉野はこの構図を塗り替えるには「支那の自強を計ることが先決であり」「隣に強国を有すると云ふことは、国家興隆の上から見て決して避くべきことではない。故に支那を強くすると云ふことは、寧ろ真に日本を強くする所以になる」と説く。この「強い中国」は日本にとって利益という考え方は、戦後の日中国交正常化、中国の改革・開放への協力につながる議論だった。

だが、吉野は「従来日支両国の親善を説く者は、多くは此点（疎隔の原因）を曖昧にし、或は同種同文だから親しめの、或は欧米諸国の白哲人種が黄色人種を圧迫するから協働せよ」と述べるが、「現前の事実を無視し、抽象的な空論を根拠とする提携論では」「継続的に両国の民心を現実に繋ぐことは出来ない」とアジア主義者らを痛烈に批判した。

さらに吉野は「今日黄白人種の対照反目を牽き来るのは、一番尤もらしく聞えて而も一番根拠の薄弱なる議論である」「予輩の理想とする所は日支両国を提携せしむる所の原理は、また之に依つて東洋人と西洋人とをも提携せしむる所の原理でなければならぬ」と主張している。第1回では吉野が「外にあっては帝国主義」の象徴のように見

なされてきたと紹介したが、実際のところ、吉野は東洋学者、アジア主義者、右翼国家主義者と一線を画す国際主義の立場に立っていた。「外にあっては帝国主義」はむしろデモクラシー派以外の人々に当てはまる評価だろう。

民間の精神的関係開拓が急務

吉野は結論部分で、「根本的には、両国民間の精神的関係を開拓すると云ふことが急務だ」と指摘する。「今日まで日本から教育者或は顧問等、随分支那に沢山の人を送つた。けれども、是等の人は、真に国家的利害の念を超越して、純粹なる人道的精神を以て支那の精神的開拓の為に尽したかと云ふに、多くの場合に於てはさうではなかった」と吉野はいう。実際のところ欧米人の方にこそ見られる。

吉野が期待する数少ない日本人の人道主義の例が、本連載の主役の1人である清水安三の活動だ。彼は宣教師として、組合教会から大陸に派遣された。

だが、北京で、中国のあまりの貧しさ、とりわけ売春婦に身を落とす少女たちの置かれたみじめな境遇を見て、読み書き、手仕事を教える女子職業学校の建設に自発的に取り組んだ。日本の支援者からの送金は学校の運営費に回し、生活費は新聞や雑誌での原稿執筆で賄つた。布教と教育の傍らのジャーナリスト活動だったが、そこでも人道主義、国際主義の姿勢が遺憾なく発揮された。次回清水の活動に焦点を当てる。

調査会だより

◎佐伯啓思京大特任教授が特別講演

京都大学こころの未来研究センター特任教授で経済学者の佐伯啓思氏が9月26日（水）午後3時半から同5時まで「日本経済再生への期待と不安」との演題で特別講演を行う。場所は中央区銀座5-15-8の時事通信ホール。入場無料、事前予約も不要。



写真提供：共同通信社

◎読売新聞編集委員が東京五輪で講演

読売新聞編集委員の結城和香子氏が9月7日（金）午後1時半から新聞通信調査会の定例会で「2020年東京大会～問われるスポーツの本質」との演題で講演する。場所は千代田区内幸町2-2-1の日本プレスセンタービル9階会見場。入場無料、事前予約も不要。

訂正

①2018年8月号の「特派員リレー報告(80)」の筆者名「高木勝吾」は「高木勝悟」の誤りでした。おわびして訂正します。

②同8月号の30ページ目最下段2行目「1929年」は「1939年」の、同4行目「30年」は「40年」のそれぞれ誤りでした。

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

}} 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『戦場放浪記』（吉岡逸夫、平凡社）、『デジタル・ポピュリズム 操作される世論と民主主義』（福田直子、集英社）、『竹内政明の「編集手帳」傑作選』（竹内政明、中央公論新社）、『メディアは死んでいた 検証北朝鮮拉致報道』（阿部雅美、産経新聞出版）

編集後記

▶今月号の巻頭は、6月28日開催のシンポジウム「人口急減社会で何が起きるのか～メディア報道の在り方を考える」のパネルディスカッション部分を置きました。どのパネリストの発言も興味深いのですが、編集子が特に引き付けられたのはAI（人工知能）と人間の労働の関わり合いを説明した岩本晃一氏の発言内容でした。フレイ&オズボーンの推計は、米国の雇用者の47%が今後、10～20年の間に代替リスク70%以上というのですからショッキングでした。しかしこれはあまりに過大で、ドイツの試算では「47%」ではなく9%だった由。まあ、これならば、と思います。とはいえ岩本氏によれば、機械の代替は進み、課題となるのはそれに伴って新たな雇用を生み出すことだと言います。

▶ニューヨーク在住ジャーナリストの津山恵子氏が書いていますが、全米の350を超える新聞が社説で、トランプ大統領のメディア非難に反撃しました。同大統領のメディア攻撃はほとんど毎日だそうです。「報道の自由」は米国憲法に規定されており、民主主義の根幹とも言うべきものです。全米規模での新聞の反撃が独立戦争の発端となったボストンから始まったのも故ないことではないのかもしれませんが。

▶9月の定例講演会は、2020年東京五輪について読売新聞の結城和香子氏に話してもらいます。結城氏は国際オリンピック委員会（IOC）取材が25年にも及び、日本ではIOCに最も食い込んでいた記者だと聞いています。この夏の暑さもあり、20年の五輪猛暑対策は大丈夫かという声も多く、政府からはサマータイム（夏時間）導入を検討するとの話も出ています。こうした点も含めて興味深い話が聴けそうですので、参加をお待ちしています。（倉沢章夫）